

富山市外郭団体の
将来の方向性の検討結果
(令和7年度版)

目 次

富山市外郭団体のあり方検討委員会による 各団体の将来の方向性の検討結果	1
各団体の将来の方向性の検討結果の個票	2
1. 大山観光開発株式会社	2
2. 株式会社八尾サービス	4
3. 株式会社ほそいり	6
4. 公益社団法人富山市シルバー人材センター	8
5. 一般財団法人岩瀬カナル会館	10
6. 一般財団法人富山勤労総合福祉センター	12
7. 公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター	14
8. 公益財団法人富山市ファミリーパーク公社	16
9. 公益財団法人富山市学校給食会	18
10. 一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団	20
11. 公益財団法人富山市生活環境サービス	22
12. 公益財団法人富山市スポーツ協会	24
13. 株式会社富山市民プラザ	27
14. 社会福祉法人富山市社会福祉事業団	29
15. 社会福祉法人富山市社会福祉協議会	33
16. 一般財団法人富山市ガラス工芸センター	35
17. 公益財団法人富山市民文化事業団	37
18. 富山大手町コンベンション株式会社	40
19. 一般財団法人富山市婦中公園緑地管理公社	42

富山市外郭団体のあり方検討委員会による各団体の将来の方向性の検討結果

外郭団体の将来の方向性については、富山市外郭団体のあり方検討委員会において検討することとしており、各団体は平成29年度に示された検討結果を基に経営改善等に取り組んできた。

なお、各団体の方向性については、3年ごとに当該検討委員会にて再検討することとしており、令和4年度においては、各団体における第1期経営改善計画（令和元年度から令和3年度まで）の取組状況を勘案した上で、新型コロナウイルス感染症が各団体の経営状況に影響を与えたことに鑑み、前回の検討結果の再確認及び時点修正が行われた。

令和7年度においては、各団体における第2期経営改善計画（令和4年度から令和6年度まで）の取組状況等を踏まえて、改めて各団体が行う主要事業の「公益性／採算性（費用対効果）／市場性／事業の方向性」の評価及び各団体の方向性が示された。

No.	団体名	主要事業	主要事業				団体の方向性
			公益性	採算性	市場性	事業の方向性	
1	大山観光開発株式会社	立山山麓スキー場管理運営事業	△	×	×	撤退検討	解散・清算検討
2	株式会社八尾サービス	富山市八尾ゆめの森交流施設（ゆうゆう館）管理運営事業	△	×	○	撤退検討	解散・清算検討
3	株式会社ほそいり	富山市岩稲ふれあいセンター（榮今日館）管理運営事業	△	×	○	撤退検討	解散・清算検討
4	公益社団法人富山市シルバー人材センター	受託事業（高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保）	△	△	×	改善	経営改善
5	一般財団法人岩瀬カナル会館	岩瀬カナル会館施設管理事業及び岩瀬地域振興事業	△	×	×	撤退検討	解散・清算検討
6	一般財団法人富山勤労総合福祉センター	(1)呉羽ハイツ管理運営事業	△	×	-	撤退検討	解散・清算検討
		(2)とやま自遊館管理運営事業	△	×	-	撤退検討	
7	公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター	中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業	○	△	×	改善	経営改善
8	公益財団法人富山市ファミリーパーク公社	富山市ファミリーパーク管理運営事業	○	△	×	改善	経営改善
9	公益財団法人富山市学校給食会	学校給食用食材の調達	○	△	○	公募（入札）検討	経営改善
10	一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団	(1)富山市大沢野健康福祉センター（ウィンディ）管理運営事業	○	△	○	公募検討	経営改善
		(2)富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業	△	△	○	公募検討	
11	公益財団法人富山市生活環境サービス	環境保全事業	○	△	△	改善	経営改善
12	公益財団法人富山市スポーツ協会	(1)スポーツの普及振興事業	○	△	×	改善	経営改善
		市のスポーツ施設の管理運営事業 (2)市を代表するスポーツ施設	○	△	○	公募	
		市のスポーツ施設の管理運営事業 (3)市の各地域にある中核的スポーツ施設	○	△	○	公募	
13	株式会社富山市民プラザ	(1)本社事業（富山市民プラザの管理運営）	△	△	×	改善	経営改善
		(2)まちづくり事業（中心市街地活性化のための各種事業）	○	△	×	改善	
14	社会福祉法人富山市社会福祉事業団	(1)愛育園管理運営事業	○	×	△	縮小検討	経営改善
		(2)慈光園管理運営事業	○	×	△	民営化検討	
		(3)障害者福祉プラザ管理運営事業	○	△	×	改善	
		(4)児童館管理運営事業	○	△	○	公募	
		(5)老人福祉センター及び老人憩いの家管理運営事業	△	△	○	公募	
15	社会福祉法人富山市社会福祉協議会	富山市における全般的な福祉活動	○	△	×	改善	経営改善
16	一般財団法人富山市ガラス工芸センター	富山ガラス工房の管理運営事業（指定管理）	○	△	×	改善	経営改善
17	公益財団法人富山市民文化事業団	(1)市民への文化普及振興事業	○	△	×	改善	経営改善
		(2)富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール）管理運営事業	○	△	×	改善	
18	富山大手町コンベンション株式会社	富山国際会議場の管理運営事業	○	△	○	公募検討	経営改善
19	一般財団法人婦中公園緑地管理公社	婦中地域の都市公園・地域広場管理事業	○	△	○	公募	解散・清算検討

※各評価項目については、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×、「評価対象外」を-としている。

1. 大山観光開発株式会社

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	観光政策課	常勤役員	1人	正規職員	5人
出捐者・出資者	市が65.6%出資（出資額49,500千円）	非常勤役員	5人	市派遣職員	1人
				非正規職員	7人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等（R6年度）	内容
立山山麓スキー場管理運営事業 ※土地は個人、リフト（索道）は市が所有し、団体はそれらを賃借している。	◎	-	受託料 8,690千円 補助金 53,903千円	<ul style="list-style-type: none"> 立山山麓スキー場（極楽坂エリア/らいちょうバレーエリア）の管理運営 立山山麓スキー場に隣接する大山農山村交流センターの指定管理（公募）を含む

【団体の主要事業について】

当団体は昭和39年に、旧大山町の「極楽坂スキー場」を運営する会社として設立された。また、県によって昭和51年より運営されている「らいちょうバレースキー場」も平成18年に市へ移管されたタイミングに合わせ、当団体にて運営されることとなった。「極楽坂エリア」と「らいちょうバレーエリア」は隣接したスキー場であることから、現在は立山山麓スキー場として一体で当団体により管理運営されており、主要事業は両スキー場の管理運営している立山山麓スキー場管理運営事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	355,287	358,335	278,385	365,347	資産の部	132,828	180,396	139,862	249,827
内、市の財政負担依存率	27.7%	23.4%	25.4%	18.6%	負債の部	542,566	550,283	511,786	574,496
経常費用	295,896	318,275	280,214	317,883	（内、借入金）	520,000	510,000	480,000	480,000
経常利益	59,390	40,060	▲1,829	47,464	資本の部	▲409,738	▲369,887	▲371,925	▲324,669
当期純利益	59,182	39,851	▲2,038	47,255					

■ 積雪が少なく全面滑走できた営業日が少なかった令和5年度を除き、経営改善によって黒字を計上し債務超過額が減少している他、借入金も減少している。一方で、索道（リフト等）が老朽化しており、近い将来、大規模改修が必要になる。

資料：定款、事業報告、計算書類

1. 大山観光開発株式会社

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 （費用対効果）	市場性	
立山山麓スキー場管理運営事業	△	×	× （前回：△）	撤退検討

（注）詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

解散・清算検討 （前回：経営改善）

- 直近4年のうち3年は降雪状況が良好で利益計上となっていることから、現在の索道が利用可能な限り経営改善の取り組みを継続し、借入金の返済や債務超過の減少に努める。
- ただし、事業を継続したとしても、現在の索道が稼働可能な期間までであるため、将来的には事業の廃止に伴って当団体も解散・清算となる。
- また、借入金の返済が計画通りに進捗せず、債務超過が改善しない場合には、早期に事業を廃止し、団体の解散に向けた準備を進める必要がある。

1. 大山観光開発株式会社

立山山麓スキー場管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		立山山麓スキー場管理運営事業
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	<ul style="list-style-type: none"> 近年は海外からの利用客等が増加しているものの、中長期のトレンドとしては利用者数は減少傾向にある。また、天候により利用者数が大きく変動する事業であり、温暖化傾向を踏まえると稼働日が減り利用者数が減少していくことが予想される。以上のことから、公益性は低いと判断した。
採算性 (費用対効果)	×	<ul style="list-style-type: none"> 過去の赤字により多額の債務超過と借入金を有しているものの、積雪量が多かったことやスキーレンタル事業を開始したこと、またグリーンシーズンのリフト(索道)を使った営業を中止したことによるコスト削減及び修繕費の削減等により、直近4年のうち3年間は利益が計上されている。 一方で、近い将来は索道の更新投資が必要な状況にあり、らいちょうバレースキー場の索道の当初取得原価が1,247百万円であったことに鑑みれば、利益に対して相当の投資額が必要となることが想定される。以上のことから、事業の採算性は非常に低いと判断した。
市場性	× (前回: △)	<ul style="list-style-type: none"> スキー場事業自体は民間による運営も多く行われているところであるが、民間事業者の設備投資リスクを負ったスキー事業は、長野や北海道等、限られた地域に限定されており、温暖化と相まってスキー稼働日数が少ない富山地域では、設備の老朽化等の状況も考慮すると、民間事業者による引受先は、ほとんどないものと想定されるため、市場性は非常に低いと判断した。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

撤退検討

- 索道の更新には多額の費用がかかることや利用者数が中長期のトレンドとして減少傾向にあることから、地域活性化という公益目的に比して、市の財政負担があまりに大きく、索道の大規模更新投資に見合った効果は得られないと考えられる。
- 直近4年のうち3年は利益計上となっているものの、索道の更新費用を考慮すると、事業を継続したとしても現在の索道が利用可能な期間までであるため、将来的な事業からの撤退を検討する必要がある。

2. 株式会社八尾サービス

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	農林事務所農業振興課	常勤役員	1人	正規職員	6人
出捐者・出資者	市が100%出資（出資額76,550千円）	非常勤役員	7人	市派遣職員 非正規職員	1人 82人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等（R6年度）	内容
(1)富山市八尾ゆめの森交流施設（ゆうゆう館）管理運営事業	◎	非公募	受託料 39,630千円 補助金 12,475千円	■ 指定管理施設の管理運営（日帰り温泉、宿泊、レストラン運営を含む）
(2)八尾地域都市公園等の管理運営事業		公募	受託料 20,323千円 補助金 20,149千円	■ 富山市八尾地域都市公園、富山市神通川水辺プラザ自然ふれあい学習館、富山市久婦須川ダム周辺広場等の指定管理施設の管理運営
(3)富山市八尾パインパークの管理運営事業		公募	受託料 4,592千円 補助金 421千円	■ 指定管理施設の管理運営
(4)富山市八尾サンパークの管理運営事業他		公募	受託料 13,374千円 補助金 15,833千円	■ 指定管理施設の管理運営 ■ 久婦須川ダム周辺広場、神通川水辺プラザ自然ふれあい学習館等を含む

【団体の主要事業について】(1)の富山市八尾ゆめの森交流施設（ゆうゆう館）管理運営事業は、団体の収入の大半を占める重要な事業である。また、「当団体の経営において中核的な施設である」旨の記載が、富山市八尾ゆめの森交流施設の非公募理由にあるため、主要な事業は上記(1)の事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益(売上高+営業外収益)	219,827	250,095	283,527	313,083	資産の部	147,203	142,465	105,334	130,064
内、市の財政負担依存率	46.1%	34.5%	31.7%	33.8%	負債の部	75,373	78,265	44,800	55,288
経常費用	240,255	257,492	286,960	298,609	(内、借入金)	45,000	35,000	-	-
経常利益	▲20,429	▲7,397	▲3,433	14,474	資本の部	72,829	64,200	60,534	74,776
当期純利益	▲23,538	▲7,630	▲3,665	14,242					

■ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和3年度は大幅な赤字計上となったが、令和4年度以降は利用者数が徐々に回復し令和6年度は黒字となった。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績が悪化したため運転資金確保を目的として市より借入を行っていたが、令和5年度に完済している。

資料：定款、事業報告、計算書類

2. 株式会社八尾サービス

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1)富山市八尾ゆめの森交流施設（ゆうゆう館）管理運営事業	△	×	○	撤退検討

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

解散・清算検討 (前回：経営改善)	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年4月を予定している宿泊料の料金改定後、引き続き経営改善に努め、第3期経営改善計画の期間（令和7～9年度）中に指定管理委託料なしでも黒字化できる状態までの改善が見られない場合には、市は事業からの撤退、団体の解散等を検討する。（※ 団体の規模を縮小し、八尾地域の都市公園の管理、中核工業団地の土地管理等を担う会社として存続することも想定される。） （参考）前回のあり方検討においては、「将来的に利用者数が以前の水準まで回復せず、経常利益や当期純利益も赤字計上となるような場合には、事業の売却または解散の検討が必要となり、団体は縮小または廃止へ向かうこともあり得る。」と結論付けていた。
------------------------------	---

2. 株式会社八尾サービス

富山市八尾ゆめの森交流施設（ゆうゆう館）管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (1)富山市八尾ゆめの森交流施設（ゆうゆう館）管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	<ul style="list-style-type: none"> 現在の経営実態は全国から集客を募る民間の温泉宿泊施設とほぼ類似したものとなっているが、利用者数は年々減少している。加えて、コロナ禍の影響に伴いさらに利用者数は減少し、現在もコロナ禍前の8~9割程度の水準にとどまっており、公益性は低下しているといえる。
採算性 (費用対効果)	×	<ul style="list-style-type: none"> 施設の実態は、特産物の販売よりも、施設利用（宿泊や入浴）が主になっており、民間の温泉宿泊施設とほぼ類似したものであるため、当事業には指定管理料をゼロにした上での独立採算（黒字）が期待される。 この点、指定管理料がなければ黒字化は困難な状況であり、令和6年度については黒字となったものの、黒字額を大きく上回る指定管理料を受領しているため、指定管理料がなければ赤字となる。 これらの状況を鑑みると、採算性は非常に低いといえる。
市場性	○	<ul style="list-style-type: none"> 事業の内容からすれば他の民間事業者でも管理運営は可能であると考えられるため、市場性はあると判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

撤退検討

- 経営実態は民間の温泉宿泊施設にほぼ類似しており、利用者数についてもコロナ禍前の8~9割程度の水準にとどまっていることから、事業の公益性はないとはいえないものかなり低下している。
- また、指定管理料がなければ黒字化は困難な状況であり、市の財政負担額がここ数年増加傾向にあることを鑑みると、採算性は非常に低いといえるため、令和8年4月を予定している宿泊料の料金改定後、指定管理料なしでも黒字化できる状態まで経営改善が進まない場合には、当事業からの撤退を検討する必要がある。
- (参考) 前回のあり方検討においては、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に利用者が減少しており、本来であれば、事業の売却または解散の方向性という結論が導かれるが、令和3年度においては利用者数が回復傾向にあることから、今後も引き続き当団体が主体となって経営改善に取り組みながら事業を進めていく。ただし、当年度以降の経営改善状況や利用者数の動向に注視し、以前の水準に戻らない場合には、当該事業の売却または解散を検討する必要がある。」と結論付けていた。

3. 株式会社ほそいり

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	農林事務所農地林務課	常勤役員	1人	正規職員	8人
出捐者・出資者	市が73.1%出資（出資額47,500千円）	非常勤役員	7人	市派遣職員	0人
				非正規職員	68人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
(1)富山市岩稲ふれあいセンター (楽今日館)管理運営事業	◎	非公募	指定管理料 7,502千円 補助金 -千円 受託料 -千円	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設の管理運営（日帰り温泉、宿泊、レストラン運営を含む） 平成6年度の本館建設時に、まちづくり総合支援事業補助（県補助）を利用している。
(2)富山市割山森林公園（天湖森） 管理運営事業		非公募	指定管理料 -千円 補助金 -千円 受託料 229千円	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設の管理運営
(3)富山市林産物等展示販売施設 (林林)管理運営事業		-	-	<ul style="list-style-type: none"> 観光土産品の販売 市が建物を所有し、団体へ貸付をしている（修繕費等は市が負担）。

【団体の主要事業について】

「楽今日館」「天湖森」「林林」の管理運営のために、当時の細入村と地元株主350名により設立した団体で、その中でも、楽今日館が利用料等の収入額及び職員数が最も多い施設であることから、主要事業は上記(1)の事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益(売上高+営業外収益)	244,555	301,729	335,951	377,057	資産の部	155,138	155,707	161,215	173,888
内、市の財政負担依存率	9.8%	1.8%	0.9%	2.3%	負債の部	18,632	30,075	33,119	32,909
経常費用	266,319	312,395	332,967	363,992	(内、借入金)	-	-	-	-
経常利益	▲21,764	▲10,666	2,984	13,064	資本の部	136,505	125,632	128,097	140,979
当期純利益	▲18,934	▲10,874	2,465	12,859					

■ 令和3年度及び4年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用客が大幅に減少したことにより赤字となったが、その後は利用者数の回復とともに黒字となった。

資料：定款、事業報告、計算書類

3. 株式会社ほそいり

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1)富山市岩稲ふれあいセンター（楽今日館） 管理運営事業	△	× (前回：△)	○	撤退検討 (前回：公募検討)

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

解散・清算検討 (前回：経営改善)

- 令和8年4月を予定している宿泊料の料金改定後、引き続き経営改善に努め、第3期経営改善計画の期間（令和7～9年度）中に指定管理料なしでも黒字化できる状態までの改善が見られない場合には、市は事業からの撤退、団体の解散等を検討する。（※ 団体の規模を縮小し、林林、天湖森の管理運営を担う会社として存続することも想定される。）
- （参考）前回のあり方検討においては、「主要事業を原則通り公募による事業者選定とすることで、団体は競争環境の中で、指定管理者となるために一層の経営改善に取り組む。ただし、公募によった結果、当事業の指定管理者になれない状況に陥れば、団体は縮小もしくは廃止を検討する必要がある。」と結論付けていた。

3. 株式会社ほそいり

富山市岩稲ふれあいセンター（楽今日館）管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (1)富山市岩稲ふれあいセンター（楽今日館）管理運営事業

検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	<ul style="list-style-type: none"> 入浴者数についてはコロナ禍前の水準に戻ったものの、宿泊者数については減少傾向にあり、また経営実態は民間の温泉宿泊施設にほぼ類似していることから、事業の公益性はないとは言えないもののかなり低下してきている。
採算性 (費用対効果)	× (前回：△)	<ul style="list-style-type: none"> 当該施設は民間の温泉宿泊施設とほぼ類似したものであるため、当事業には指定管理料をゼロにした上での独立採算（黒字）が期待される。この点、指定管理料がなければ黒字化は困難な状況であり、令和6年度は指定管理料を受領した上でも赤字となっている（※ 林林と天湖森の管理運営事業は黒字であり、団体全体の収支は黒字となっている）。 これらの状況を鑑みて、前回の「低い」から「非常に低い」に評価を変更した。
市場性	○	<ul style="list-style-type: none"> 事業の内容からすれば他の民間事業者でも管理運営は可能であると考えられるため、市場性はあると判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

撤退検討 (前回：公募検討)

- 経営実態は民間の温泉宿泊施設にほぼ類似しており、入浴者数についてはコロナ禍前の水準に戻ったものの、宿泊者数についてはコロナ禍前の7～8割程度の水準にとどまっていることから、事業の公益性はないとはいえないもののかなり低下している。
- また、指定管理料がなければ黒字化は困難な状況であり、市の財政負担額がここ数年増加傾向にあることを鑑みると、採算性は非常に低いといえるため、令和8年4月を予定している宿泊料の料金改定後、指定管理料なしでも黒字化できる状態まで経営改善が進まない場合には、当事業からの撤退を検討する必要がある。
- (参考) 前回のあり方検討においては、「公募選定となった場合であっても本事業を受注できるようなコスト意識のもとで、さらに事業改善を実施していくことが望ましい。また、今後、新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、利用者数が戻らず、事業の採算が著しく悪化するようなことがあれば、事業の売却もしくは廃止の検討もあり得る。」と結論付けていた。

4. 公益社団法人富山市シルバー人材センター

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	長寿福祉課	常勤役員	2人	正規職員	7人
出捐者・出資者	市が100%出捐（出捐額10,000千円）	非常勤役員	14人	市派遣職員 非正規職員	0人 12人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
受託事業（高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保）	◎	—	補助金 59,422千円	<ul style="list-style-type: none"> 富山市において、定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図ることを目的とした事業
【団体の主要事業について】上記事業のみを行う単一事業の団体である。				

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	824,341	799,891	787,699	786,185	資産の部	315,689	323,284	331,806	315,426
内、市の財政負担依存率	7.8%	8.1%	7.7%	7.6%	負債の部	101,414	105,480	116,183	106,475
経常費用	820,748	790,725	784,243	787,222	（内、借入金）	—	—	—	—
経常利益	3,593	9,166	3,456	▲1,036	資本の部	214,275	217,804	215,623	208,950
当期一般正味財産増減額	3,593	9,166	3,456	▲1,036					
<ul style="list-style-type: none"> 会員数の減少により、経常収益が年々減少傾向にある。 									

資料：定款、事業報告、計算書類

4. 公益社団法人富山市シルバー人材センター

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
受託事業 (高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保)	△ (前回：○)	△	×	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善

- 会員数は減少しており、その背景に社会的要因があることから、将来の会員数の増加もそれほど期待できないものと考えられる。
- 他自治体の動向を注視しつつ、就業希望者と事業者間のミスマッチの解消や新規会員の獲得等、引き続き経営改善に向けた取組を継続する。

4. 公益社団法人富山市シルバー人材センター

受託事業（高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保） 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		受託事業（高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保）
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△ (前回：○)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前回のあり方検討においては、「民間の人材派遣会社も増えているが、高齢者に特化した事業を行うという団体は他になく、高齢者の働く生きがいを支援するという目的において、当団体が存在していることには意義はある」という判断を行っていた。 ■ 今回、改めて公益性を検討する中で、人材派遣会社等、高齢者に労働機会を提供する民間会社が増えていることに加え、事業者側の雇用義務年齢の延長に伴い高齢者の就業機会が増えていること、また高齢者が求める業務と団体が紹介できる業務にミスマッチが生じていることなどから、会員数の減少と高齢化がさらに進んでいる状況があり、全国的にシルバー人材センターへの加入者数が減少しつつある状況も踏まえ、公益性は「ある」から「低い」に変更した。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当団体への補助金については、直近2年は減額となっている。一方で、会員数や契約金額はさらに減少していることから採算性は低くなっていると判断した。
市場性	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材派遣会社など労働機会を提供する民間会社は増えており、代替可能性も生じつつあるともいえるが、高齢者に特化したこうした事業を行うという意味においては当団体に代替性はない。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善

- 会員数は減少傾向にあるものの一定数の利用者（シルバー会員）がおり、公益性は否定されるものでもないが、会員数や契約金額の減少に伴い事業の採算性も悪化しているため、経営改善に取り組みながら引き続き事業運営を実施することを求めていく。
- 他自治体の動向を注視しつつ、当事業の将来的な方向性を検討する。

5. 一般財団法人岩瀬カナル会館

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	コンベンション・薬業物産課	常勤役員	1人	正規職員	1人
出捐者・出資者	市が83.3%出捐（出捐額30,000千円）	非常勤役員	14人	市派遣職員 非正規職員	0人 5人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
岩瀬カナル会館施設管理事業及び岩瀬地域振興事業	◎	公募	受託料 4,800千円 補助金 118,398千円 借上料 33千円	<ul style="list-style-type: none"> 富山市の海洋観光の基地として情報提供・特産品の紹介等を行い、もって地域経済の発展に寄与することを目的とした事業。 テナントへの賃貸や、貸館業務を実施している。
【団体の主要事業について】施設管理及び地域振興を一体として1つの主要事業とした。				

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	50,601	70,235	55,604	142,721	資産の部	247,575	241,139	304,479	324,994
内、市の財政負担依存率	68.0%	72.0%	65.0%	86.0%	負債の部	9,872	15,994	16,593	104,865
経常費用	60,359	82,792	77,862	125,479	(内、借入金)	—	—	—	—
当期経常増減額	▲9,758	▲12,558	▲22,258	17,242	正味財産	237,703	225,145	287,887	220,129
当期一般正味財産増減額	▲9,758	▲12,558	▲22,258	17,242					

- 令和6年度は、減価償却費の一時的な減少、運営補助金の増加、指定正味財産からの受取補助金の振り替えにより黒字となった。
- また、能登半島地震の復旧工事費の未払金計上に伴い、令和6年度末は、負債の部が膨らむ結果となった。

資料：定款、事業報告、計算書類

5. 一般財団法人岩瀬カナル会館

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
岩瀬カナル会館施設管理事業及び岩瀬地域振興事業	△ (前回：○)	× (前回：△)	× (前回：－)	撤退検討 (前回：改善)

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

解散・清算検討 (前回：経営改善)	<ul style="list-style-type: none"> 第3期経営改善計画の期間（令和7～9年度）中に施設利用者数や物販売上の改善が見られない場合には、市は建物を撤去し、水上交通のターミナル機能のみを残す事等を含めた検討を行う必要がある。 主要事業がなくなる場合には、団体の解散・清算についても併せて検討を行う必要がある。 (参考) 前回のあり方検討においては、「当該団体が、施設を所有・管理する団体として事業を実施し、事業の経営改善に取り組むが、観光機能の強化が達成されなければ、市としては補助金を縮小することも中期的視野に入れて検討する。」と結論付けていた。
-----------------------------	---

5. 一般財団法人岩瀬カナル会館

岩瀬カナル会館施設管理事業及び岩瀬地域振興事業 主要な事業の方向性の検討結果

主要な事業	岩瀬カナル会館施設管理事業及び岩瀬地域振興事業
-------	-------------------------

検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△ (前回：○)	<ul style="list-style-type: none"> 岩瀬は市にとって重要な観光エリアであり、当該施設は水上交通のターミナル機能としての役割を担っているものの、近隣の民間事業者との観光分野での連携等は少なく、地域の観光拠点として果たす役割も低下している。 また、地域貢献としての貸館事業も、貸館利用者数がコロナ禍前の水準の半分程度に留まっている。 以上を踏まえ、公益性は低いと判断した。
採算性 (費用対効果)	× (前回：△)	<ul style="list-style-type: none"> 前回は、経営改善への取り組みが十分ではなく、何年も赤字が継続している状態であるため、採算性は低いと判断していたが、コロナ禍が収束した現在においても、経営状況については改善されていない。 加えて、施設は老朽化しており、今後は施設の老朽化対策・リニューアルに係る再投資が必要になるものの、現状では、再投資のための資金手当てや、その後の収益改善の見通しは立っていない。 以上を踏まえ、採算性は非常に低いと判断した。
市場性	× (前回：－)	<ul style="list-style-type: none"> 前回は、施設自体を団体が所有しているため、市場性の評価を省略していたが、今回、改めて他の事業者も施設の管理及び運営が可能かという観点で評価を行った。 施設管理及び運営（貸館事業）は他の事業者でも実施可能ではあるが、岩瀬地域振興事業を含めた担い手は他にいないことや、施設が老朽化しており、他の事業者からのニーズも低いことが想定されること等を踏まえ、市場性は非常に低いと判断した。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

撤退検討 (前回：改善)	<ul style="list-style-type: none"> 水上交通のターミナルとして必要最低限の機能は必要ではあるものの、それ以外の部分については、採算性が著しく低下しているため、第3期経営改善計画の期間(令和7～9年度)中に施設利用者数や物販売上の改善が見られない場合には、建物を撤去することを含めて事業からの撤退を検討する。
-----------------	---

6. 一般財団法人富山勤労総合福祉センター

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	商工労政課	常勤役員 非常勤役員	2人 15人	正規職員 市派遣職員 非正規職員	56人 0人 90人
出捐者・出資者	市が50%出損（出損額19,000千円）、県が50%出損（出損額19,000千円）				

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
(1) 呉羽ハイツ管理運営事業 ※団体が施設を所有	◎	-	工事費補助金 82,940千円 運営補助金 6,516千円	<ul style="list-style-type: none"> 日帰り温泉、宿泊、レストラン運営等を行っている。 市と県が50%ずつの負担を行うことになっている。
(2) とやま自遊館管理運営事業 ※団体が施設を3割所有（残り7割については、県と市が折半で所有）	◎	-	設備更新等整備費元利償還金補助金 7,891千円 運営補助金 13,595千円	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊、レストラン運営、貸会議室、テナント貸等を行っている。 市と県が50%ずつの財政負担を行うことになっている。

【団体の主要事業について】国が所有していた施設を県及び市が引き受けるに当たり設立された団体であるため上記2つを主要な事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	620,703	785,506	921,885	1,082,495	資産の部	1,830,555	1,753,338	1,768,272	1,853,770
内、市及び県の財政負担依存率	13.5%	8.3%	6.6%	13.3%	負債の部	1,277,169	1,352,797	1,467,210	1,615,328
経常費用	800,949	938,351	1,019,907	1,137,491	(内、借入金)	938,689	1,027,475	1,148,973	1,302,346
経常利益	▲180,246	▲152,845	▲98,022	▲54,996	正味財産の部	553,386	400,541	301,062	238,443
当期一般正味財産増減額	▲176,566	▲152,845	▲99,479	▲62,619					

- 呉羽ハイツ及びとやま自遊館は、コロナ禍の影響によって赤字幅を増加させていたが、コロナ禍の収束後は、売上高の回復に伴い赤字幅は縮小しつつある。
- 運営費補助等については、上記の「市及び県の財政負担依存率」の算定上考慮しているが、その他に、当団体の修繕工事や設備整備に際して行った借入金の返済のために、市及び県が工事費補助や設備整備補助名目で財政負担を行っている。

資料：定款、事業報告、計算書類

6. 一般財団法人富山勤労総合福祉センター

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1) 呉羽ハイツ管理運営事業	△	× (前回：△)	-	撤退検討（前回：改善）
(2) とやま自遊館管理運営事業	△	×	-	撤退検討（前回：改善）

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

解散・清算検討 (前回：経営改善)

- 呉羽ハイツ管理運営事業及びとやま自遊館管理運営事業ともに、今後も団体の経営状況の改善や利用者数の回復が見込めない場合には、撤退（事業の売却または解散）を検討する必要がある。
【備考】当団体は市と県の持分比率が50%、50%であるものの、当事者間においては県が主導的な立場にあるとの認識のため、県の意向も確認しながら、密に連携して進めていく必要がある。
- (参考) 前回のあり方検討においては、「当年度以降の経営改善状況や利用者数の動向に注視し、以前の水準に戻らない場合には、呉羽ハイツ管理運営事業及びとやま自遊館管理運営事業ともに撤退（事業の売却または解散）を検討する必要がある。」と結論付けていた。

6. 一般財団法人富山勤労総合福祉センター

呉羽ハイツ管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	(1)呉羽ハイツ管理運営事業	
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営実態は民間の宿泊施設にほぼ類似したものであり、事業の公益性はないとは言えないもののかなり低下してきている。 ■ 施設の利用用途全般において、利用者数がコロナ禍前の水準まで回復していないことから、公益性は低いと判断した。
採算性 (費用対効果)	× (前回：△)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和5年度から新たに運営補助金による支援を受けており、前回評価時よりも採算性（費用対効果）は低下しているため、採算性は非常に低いと判断した。
市場性	－	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体所有の施設において実施されている事業であり、事業の採算性も非常に低いため、代替可能性の評価は省略した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

撤退検討 (前回：改善)

- 勤労者の福祉向上を目的として設置された施設ではあるが、利用実態は民間の宿泊施設とほぼ変わりなく、採算性も非常に低い
ため、利用者数の回復が見込めない場合には、事業からの撤退を検討する。
- なお、当団体は県との共同出資会社であるため、県の意向も確認しながら検討を進める必要がある。
- (参考) 前回のあり方検討においては、「今後の経営改善状況や利用者数の動向に注視し、以前の水準に戻らない場合には、呉羽ハイツ管理運営事業の売却または解散を検討する必要がある。また、当団体は県との共同出資会社であるため、民間事業者への売却等について、県の意向も確認しながら進める必要がある。」と結論付けていた。

6. 一般財団法人富山勤労総合福祉センター

とやま自遊館管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	(2)とやま自遊館管理運営事業	
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人利用が主と想定される宿泊はコロナ禍前の水準まで回復しているものの、法人の福利厚生目的での施設利用は回復しておらず、横ばいで推移しているため、施設全体での利用者水準も回復基調になっていない。 ■ そのため、施設の利用形態が、法人の福利厚生目的による利用から個人の利用にシフトしており、施設設置の本来の趣旨（勤労者の福祉向上）と利用実態に乖離が生じていることから、民間の宿泊施設との相違はほぼ無く、公益性は低いと判断した。
採算性 (費用対効果)	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ禍の収束後は売上高の増加により赤字幅は縮小しつつあるものの、以前として市から資金繰り支援を受けていることから、採算性は非常に低いと判断した。
市場性	－	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体所有の施設において実施されている事業であり、事業の採算性も非常に低いため、代替可能性の評価は省略した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

撤退検討 (前回：改善)

- 勤労者の福祉向上を目的として設置された施設ではあるが、利用実態は民間の宿泊施設とほぼ変わりなく、採算性も非常に低い
ため、利用者数の回復が見込めない場合には、事業からの撤退を検討する。
- なお、当団体は県との共同出資会社であるため、県の意向も確認しながら検討を進める必要がある。

7. 公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	商工労政課	常勤役員 非常勤役員	1人 26人	正規職員 市派遣職員 非正規職員	2人 0人 4人
出捐者・出資者	市が66.9%出捐（出捐額30,000千円）				

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業	◎	非公募	補助金 19,863千円	<ul style="list-style-type: none"> 富山市内の中小企業に勤務する勤労者等に関する総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とした事業

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度	R5年度	R6年度
経常収益	130,623	134,043	133,895	138,823	資産の部	108,135	111,488	112,574	114,875
内、市の財政負担依存率	13.7%	13.2%	13.4%	14.3%	負債の部	27,563	30,298	32,032	33,844
経常費用	131,212	133,445	134,572	138,384	(内、借入金)	-	-	-	-
経常利益	▲588	598	▲676	439	資本の部	80,571	81,190	80,542	81,032
当期一般正味財産増減額	▲588	598	▲676	439					

■ 近年においては多額の利益または損失は生じていないが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の緩和以降、会員の活動が活発となったことに伴って経常費用が増加しており、令和3年度、令和5年度は赤字となっている。

資料：定款、事業報告、計算書類

7. 公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業	○	△	×	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善

- 大企業とは異なり、中小企業にとっては福利厚生の環境を整備することが困難なことも多いことから、中小企業の支援策として、公益性があると認識している。
- 主要事業について市場性がないため、当該団体が引き続き事業を実施し、加入事業所数や会員を増加させるように取り組む等、事業の経営改善に取り組む。

7. 公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター

中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> 大企業とは異なり、中小企業にとっては福利厚生の環境を整備することが困難なことも多く、当団体が実施する事業に対する社会ニーズは強い。 10年間で事業所数は徐々に減少している状況にある。会員数については、コロナ禍が明けて比較的大きな事業所の加入の影響もあり回復基調となっていることから、今回は公益性はあると判断するも、今後の回復程度も継続的に見極めていく必要がある。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> 市の財政負担額は徐々に増加（10年間で+18.9%）しており、市による費用負担割合も増加（10年間で+3.8%）している。 団体の財務状況については、近年において加入者数が回復傾向にあることから、経常収益も回復基調となっている。 一方で、コロナ禍の収束によって会員の活動が活発となったことに伴って令和3年度、令和5年度は赤字となっており、令和6年度においても補助金の増額によって黒字となっている状況であると考えられるため、採算性は低いと判断した。 当団体は、会員が当団体の提供するサービスを使えば使うほど赤字となる事業構造になっている。また、近年においては物価高騰による各コスト増加、人件費増加の影響も考慮する必要があることから、赤字にならないよう、収益面において料率の変更やサービスの再考等さらなる工夫を講じる等、経営改善に取り組む必要がある。
市場性	×	<ul style="list-style-type: none"> 地方都市において、中小企業向けに、富山地域で利用できる福利厚生サービスを提供する民間サービス会社はほとんどなく、行政側のリードが必要である。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	<ul style="list-style-type: none"> 大企業と異なり、中小企業にとっては福利厚生の環境を整備することが困難なことも多く、この10年間で一定数の会員を維持していることから、当団体が実施する事業は、中小企業の支援策としても公益性があると考えられる。 他方で、市及び団体の負担割合は低水準ではあるものの増加傾向にあり、赤字計上となることもあるため、当団体は、経営改善に取り組む必要がある。
----	---

8. 公益財団法人富山市ファミリーパーク公社

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	公園緑地課	常勤役員	1人	正規職員	26人
出捐者・出資者	市が100%出捐（出捐額30,000千円）	非常勤役員	16人	市派遣職員 非正規職員	0人 29人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
富山市ファミリーパーク管理運営事業	◎	非公募	受託料 141,582千円 補助金 292,842千円	■ 富山市ファミリーパークの指定管理施設の管理運営

【団体の主要事業について】当団体は、富山市ファミリーパークの事業の発展振興を図り、動物と自然環境についての知識を啓発し、人と動物の共存に貢献するとともに、動物と自然を通じた福祉の増進に寄与することを目的として設立された団体であるため、富山市ファミリーパーク管理運営事業が主要事業に当たる。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	420,798	455,081	462,413	484,524	資産の部	224,268	222,239	240,873	221,875
内、市の財政負担依存率	93.0%	90.3%	90.2%	89.7%	負債の部	171,764	166,954	180,329	153,769
経常費用	422,918	459,888	466,887	487,846	(内、借入金)	-	-	-	-
当期経常増減額	▲2,120	▲4,808	▲4,474	▲3,321	正味財産の部	52,503	55,284	60,543	68,106
当期一般正味財産増減額	1,078	685	3,122	2,549					

■ 当期経常増減額は赤字であり、指定正味財産からの振替により一般正味財産増減額は黒字を計上している。一方で、寄付金収入により正味財産は増加を続けており、借入金もないため、財務基盤は安定している。

資料：定款、事業報告、計算書類

8. 公益財団法人富山市ファミリーパーク公社

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
富山市ファミリーパーク管理運営事業	○	△	×	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善

- 主要事業について市場性がないため、当該団体が引き続き事業を実施し、利用者数の増加や、パーク内の売店や食堂等の民間活用による収益改善に向けた取組を行う等、引き続き経営改善に取り組む。

8. 公益財団法人富山市ファミリーパーク公社

富山市ファミリーパーク管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		富山市ファミリーパーク管理運営事業
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用者数について、前回判断時の水準を維持していることから、当事業の公益性は前回同様に高いと判断した。 ただし、令和6年度の延べ利用者数は令和4年度の熱帯鳥類館のオープン前の水準と比較して微増に留まるため、再び減少に転じないか今後も注視する必要がある。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> 事業収益は増加しているものの、物価高騰や人件費の上昇によって、収益以上に費用が増加しており、市の財政負担額は増加している。 また、動物園のような施設は教育的側面がある一方で、社会的弱者の保護や必要最低限の生活水準の維持等といった側面までではない公益的サービスであるため、受益者には現状の水準以上の負担を求めてもよいとも考えられることから、現在の採算性は前回同様、低いと判断した。
市場性	×	<ul style="list-style-type: none"> 当地区において動物の飼育等が可能な人材を十分に有する事業者を見つけるのは難しいと想定される。また、仮に引き受け可能な民間事業者がいたとしても、現在の施設の状況（大規模改修等がない状況）では、採算の大幅な改善や、利用者数の大幅増は期待しがたいと思われる。以上により、市場性はないと判断した。 一方で、パーク内の売店や食堂等の収益目的事業については、他の民間事業者でも運営可能であると考えられるため、事業の採算性改善や魅力を高める手法として、民間手法の活用も視野に入れ、前回同様、委託の手法を再検討することが必要と判断した。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	<ul style="list-style-type: none"> 事業収益の増加は認められるが、それ以上に市の財政負担額が増加しており、採算性は低下してきているため、さらなる収益の獲得に向けて経営改善に取り組む必要がある。 ファミリーパーク内の売店や食堂については、さらなる民間事業者のノウハウの活用も考えられるため、委託の手法を検討する。
----	--

9. 公益財団法人富山市学校給食会

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	学校保健課	常勤役員	1人	正規職員	4人
出捐者・出資者	市が100%出捐（出捐額10,000千円）	非常勤役員	5人	市派遣職員 非正規職員	0人 3人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
学校給食用食材の調達	◎	公募	補助金 168,931千円	<ul style="list-style-type: none"> 富山市内の市立小学校・中学校・幼稚園における給食の円滑な実施及び適正な運営を図り、園児・児童の健全な発達に寄与することを目的として、学校給食用食材の調達業務を行っている。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度	R5年度	R6年度
経常収益	1,827,975	1,915,155	1,958,888	1,959,033	資産の部	159,692	165,747	165,710	163,405
内、市の財政負担依存率	2.0%	9.0%	8.7%	8.6%	負債の部	130,344	137,006	136,563	135,212
経常費用	1,828,143	1,915,762	1,958,482	1,959,988	(内、借入金)	—	—	—	—
経常利益	▲168	▲608	406	▲955	資本の部	29,348	28,741	29,148	28,193
当期一般正味財産増減額	▲824	▲608	406	▲955					

■ 市からの委託料・補助金及び保護者からの給食費が団体の収益となっている。

資料：定款、事業報告、計算書類、団体のHP

9. 公益財団法人富山市学校給食会

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
学校給食用食材の調達	○	△	○	公募（入札）検討

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善

- 当該事業を公募とすることを検討するとともに、団体は市の財政負担額を減らす意味でも、独自の収入が得られるよう引き続き経営改善に取り組む。
- ただし、公募を受注できなければ、当団体は縮小もしくは廃止へと向かうこともあり得る。

9. 公益財団法人富山市学校給食会

学校給食用食材の調達 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		学校給食用食材の調達
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ禍による休校に起因する食材調達数の減少については回復したものの、児童数、食材の調達数ともに、減少傾向にある。 ■ 食材調達の仲介をしているとはいえ、学校給食の食材であり食の安全への配慮から、市の関与は必要と考えられ、公益性はありと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 給食代金は食材代のみにはしか充当できないことになっているため、人件費や経費等の食材代以外の費用については当団体が独自の収入を持たない限りは市が負担せざるを得ない。当団体の工夫によって団体独自の収入を持つことができれば市の財政負担額の軽減につながることから、採算性は低いと判断した。
市場性	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 食材の調達は民間でも実施されている事業であり、市場性はある。 ■ 食の安全への配慮については、市の教育委員会が責任を担うべきであり、そのもとで、当該事業実施者を民間へ代替することは可能である。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募(入札)検討

- 学校給食の食材であり、食の安全への配慮から市の関与は必要で公益性はあるものの、独自の収入を持たない当団体においては、市の財政負担額を減らす意味でも独自の収入が得られるよう経営改善に取り組む必要がある。
- 食材の調達については、市(教育委員会)が責任を担う形で、当該実施者を公募(入札)により選定することも可能であることから、団体に経営改善を求めつつも引き続き公募(入札)等、今後の本事業のあり方を検討していく。

10. 一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	福祉政策課	常勤役員	2人	正規職員	4人
出捐者・出資者	市が100%出捐（出捐額30,000千円）	非常勤役員	6人	市派遣職員	0人
				非正規職員	21人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等（R6年度）	内容
(1)富山市大沢野健康福祉センター（ウィンディ）管理運営事業	◎	非公募	受託料 84,204千円 補助金 104,234千円	■ 指定管理施設の管理運営
(2)富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業	◎	非公募	受託料 24,106千円	■ 指定管理施設の管理運営

【団体の主要事業について】当団体は、富山市大沢野健康福祉センター及び富山市大沢野老人福祉センターを管理運営するとともに、市民の健康増進と福祉活動の機会と場所を提供し、もって市民の健康意識の高揚及び福祉向上に資することを目的として設立された団体であるため、上記(1)(2)ともに主要事業とした。なお、令和5年度をもって富山市大沢野地域スポーツ施設の管理運営事業と富山市大沢野地域都市公園等の管理運営事業の指定管理を終了している。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	321,969	336,870	347,204	325,799	資産の部	122,858	117,155	124,559	119,153
内、市の財政負担依存率	69.5%	66.3%	64.1%	66.2%	負債の部	85,326	79,173	85,914	80,051
経常費用	319,918	336,419	346,541	325,566	(内、借入金)	—	—	—	—
経常利益	2,051	451	663	233	資本の部	37,532	37,983	38,646	39,102
当期一般正味財産増減額	2,051	451	663	456					

■ 令和5年度をもって富山市大沢野地域スポーツ施設の管理運営事業と富山市大沢野地域都市公園等の管理運営事業の指定管理を終了したこと等の影響により、令和6年度は収益及び費用が減少している。

資料：定款、事業報告、計算書類

10. 一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1)富山市大沢野健康福祉センター（ウィンディ）管理運営事業	○	△	○	公募検討
(2)富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業	△ (前回：○)	△	○	公募検討

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善

- 現在は非公募で指定管理者として選定されているが、公募による選定となった場合であっても本事業を受注できるよう、団体は自主事業を強化するなど、さらなる経営改善に取り組む必要がある。

10. 一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団

富山市大沢野健康福祉センター（ウィンディ）管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		(1)富山市大沢野健康福祉センター（ウィンディ）管理運営事業
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> 直近の施設利用者数は、コロナ禍前の8割程度の水準にとどまっている。 一方で、近年は特に市民の健康長寿を伸ばすために介護予防の観点のもと、スポーツジム運営のほか諸施策を実施しており、令和6年度からはフレイル事業の拠点施設にもなっているため、一旦、当事業の公益性は高いと判断するが、今後の利用者数の推移を注視したい。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> 市の財政負担額が増加傾向にある中で、施設の利用者数がコロナ禍前の水準まで回復していない。 令和6年度は大規模修繕により多額の財政負担が生じたが、投資に対する効果がどれほど期待できるのか不透明な状況である。以上を踏まえ、当事業の採算性（費用対効果）は低いと判断した。
市場性	○	<ul style="list-style-type: none"> 現在は大沢野健康福祉センター（ウィンディ）と大沢野老人福祉センターの2施設は当団体が一括で管理しており、2施設を一括で管理可能な他の事業者は少ないことが想定されるものの、ウィンディ部分の管理運営自体は他の事業者でも実施可能であるため、市場性はあるという評価を据え置いた。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募検討

- 現在は大沢野健康福祉センター（ウィンディ）と大沢野老人福祉センターの2施設を一括で管理することを前提として、非公募により指定管理者の選定が行われているものの、ウィンディ部分については公募による指定管理者の選定も想定され得るため、市は次回の指定管理者選定時まで、2施設を分けて指定管理者を選定する可能性について検討する必要がある。

10. 一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団

富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		(2)富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△ (前回：○)	<ul style="list-style-type: none"> 市内の類似施設と比較しても施設利用者数が多い施設として、公益性は高いと判断していたが、コロナ禍の影響により利用者数が減少しており、現在もコロナ禍前の半分に満たない水準までしか回復していない。 また、社会福祉施設として設立されているが、一般的な入浴施設としての利用が中心となっている。以上を踏まえ、公益性は「ある」から「低い」に変更した。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉センターでも施設利用料を定めており、安価とはいえ利用者により一部負担を求めているため、コスト意識のもと採算性（費用対効果）は顧みられるべきである。 この点、市の財政負担額に対して受益者の負担割合はもともと低い上にさらに低下傾向にあることから、現状の採算性（費用対効果）の水準は依然として低いと判断した。
市場性	○	<ul style="list-style-type: none"> 現在は大沢野健康福祉センター（ウィンディ）と大沢野老人福祉センターの2施設は当団体が一括で管理しており、2施設を一括で管理可能な他の事業者は少ないことが想定されるものの、老人福祉センター部分の管理運営自体は他の事業者でも実施可能であるため、市場性はあるという評価を据え置いた。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募検討

- 現在は大沢野健康福祉センター（ウィンディ）と大沢野老人福祉センターの2施設を一括で管理することを前提として、非公募により指定管理者の選定が行われているものの、老人福祉センター部分については公募による指定管理者の選定も想定され得るため、市は次回の指定管理者選定時まで、2施設を分けて指定管理者を選定する可能性について検討する必要がある。

11. 公益財団法人富山市生活環境サービス

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	環境政策課	常勤役員	1人	正規職員	25人
出捐者・出資者	市が100%出捐（出捐額55,000千円）	非常勤役員	6人	市派遣職員 非正規職員	1人 13人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
(1)環境保全事業（公益目的事業）	◎	非公募	受託料 122,615千円 補助金 110,781千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集合排水処理施設の維持管理 ■ 個別排水処理施設の維持管理 ■ し尿の集積運搬
(2)施設の維持管理事業等（収益事業）		-	受託料 33,705千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 処理施設に関する受託業務 ■ 雨水排水柵の清掃 ■ 貯水槽の清掃 ■ 公衆トイレの維持管理

【団体の主要事業について】

公益目的事業であり、団体の収入の大半を占める重要な事業である上記(1)の環境保全事業を主要な事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	379,780	335,918	346,162	373,313	資産の部	551,863	539,728	542,630	566,969
内、市の財政負担依存率	78.7%	73.5%	72.9%	71.5%	負債の部	74,850	67,687	75,945	95,795
経常費用	371,440	345,709	351,998	368,743	(内、借入金)	-	-	-	-
経常利益	8,340	▲9,791	▲5,836	4,570	資本の部	477,013	472,041	466,685	471,174
当期一般正味財産増減額	9,345	▲4,972	▲5,356	4,489					

■ 令和3年度は月岡し尿処理施設の解体に伴う汚泥引抜業務の受注により黒字となったが、令和4年～5年度は赤字となった。令和6年度は地域し尿施設や汚水処理施設の修繕受託の増加や元請業者撤退による直接契約先の施設において修繕業務が想定以上あったことで黒字となった。

資料：定款、事業報告、計算書類

11. 公益財団法人富山市生活環境サービス

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
環境保全事業	○	△	△	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	<ul style="list-style-type: none"> ■ 汚泥処理の事業及びし尿処理の事業について市場性が低いため、当団体が引き続き事業を実施し、新規の業務や顧客の獲得に向けて、経営改善に取り組む。 ■ 人手不足の中、小さい事業規模では人材の採用や育成が難しく、コスト削減の余地も乏しいことから、将来的な同種事業を行う民間事業者との統合や、周辺自治体における広域化の可能性も含めて調査、検討を行う。
------	---

11. 公益財団法人富山市生活環境サービス

環境保全事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		環境保全事業
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> 排水処理施設の維持管理について、仮に処理量が減少したとしても一定の市の関与が必要となるため、公益性は高いと判断した。また、水栓化率が上昇する中で事業自体は縮小傾向にあるものの、し尿の集積運搬についても市の一定の関与が必要であり、公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> 引抜量や処理量が減少傾向にある一方で、依然として一定量の委託料・補助金を支払っているため、採算性は低いと判断した。
市場性	△	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全事業のうち、し尿の集積運搬事業については、そもそも許可制であり、当団体以外の事業者は富山市内では1社しかない状況となっている。 排水処理施設の維持管理業務を行う民間事業者も減少傾向にあるため、市場性（民間代替性）は下がってきていると判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	<ul style="list-style-type: none"> し尿の集積運搬事業については、許可制であり、当団体以外の事業者は、市内に1社しかない状況であることから、民間代替性は低い。 また、近年、排水処理施設の維持管理業務を行う民間事業者が減少傾向にあることを踏まえると、排水処理施設の維持管理業務の市場性も下がってきており、当団体が引き続きし尿集積運搬事業と共に実施していくことが妥当であると判断した。 一方で、引抜量や処理量が減少傾向にあり採算性はさらに低くなっていくことが予想されるため、将来を見据えて、広域連携等、新たな管理手法を検討していく（他市では広域行政組合や民間事業者への委託により事業を行っている事例あり）。
----	---

12. 公益財団法人富山市スポーツ協会

団体の概要 1/2

1. 団体の基本情報

団体所管課	スポーツ健康課	常勤役員	1人	正規職員	21人
出捐者・出資者	市が51.1%出捐（出捐額207,700千円）	非常勤役員	26人	市派遣職員	0人
				非正規職員	132人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容	
(1) スポーツの普及振興事業	◎	—	補助金 106,354千円	■ 生涯スポーツの推進に関する事業、競技力向上に関する事業、スポーツ施設等を活用した各種事業	
市のスポーツ施設の管理運営事業	(2) 市を代表するスポーツ施設	◎	公募 非公募	受託料・補助金 380,975千円	■ スポーツ施設（指定管理施設）の管理運営 （市民球場：公募、総合体育館・3×3バスケット：非公募）
	(3) 市の各地域にある中核的スポーツ施設	◎	公募	受託料・補助金 298,481千円	■ スポーツ施設（指定管理施設）の管理運営
	(4) 地域生活に根差した様々なスポーツ施設		公募	受託料・補助金 50,492千円	■ スポーツ施設（指定管理施設）の管理運営
(5) その他		公募	受託料・補助金 -千円	■ 県富山武道館の管理運営、野外教育活動センターの管理運営等	
（上記のように事業を区分した理由） <ul style="list-style-type: none"> ■ 次頁参照 （主要事業とした理由） <ul style="list-style-type: none"> ■ 金額的重要性等を勘案し、上表(1)～(3)の事業を主要事業として、方向性の検討を行うこととした。 					

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	911,011	964,198	1,005,143	1,065,474	資産の部	795,611	816,702	851,182	868,328
内、市の財政負担依存率	88.3%	87.9%	87.4%	88.0%	負債の部	331,739	353,744	381,763	388,831
経常費用	910,275	965,281	999,183	1,055,398	（内、借入金）	—	—	—	—
当期経常増減額	736	▲1,084	5,960	10,076	資本の部	463,872	462,958	469,419	479,497
当期一般正味財産増減額	3,835	▲914	6,461	10,078					

■ 人件費や光熱費の増加とともに受託料・補助金が増加しており、経常費用・経常収益ともに増加傾向にある。

資料：定款、事業報告、計算書類、団体のHP

12. 公益財団法人富山市スポーツ協会

団体の概要 2/2 主要な事業の整理

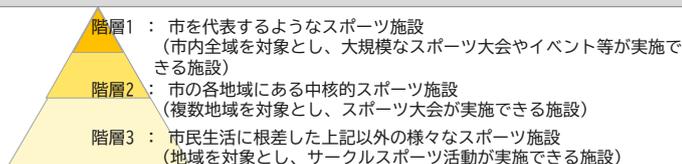
現在スポーツ協会が実施する事業の整理

事業区分	事業内容	ソフト・ハード類型
1	スポーツの普及振興事業	ソフト事業のみ （ハードに依拠しない）
2	市を代表するスポーツ施設（階層1）	ハード管理 × ソフト事業（ハードを活用）
3	市の各地域にある中核的スポーツ施設（階層2）	ハード管理 × ソフト事業（ハードを活用）
4	地域生活に根差した様々なスポーツ施設（階層3）	ハード管理 × ソフト事業（ハードを活用）

今回の検討におけるアプローチ（主要な事業の捉え方）

事業区分	事業内容	ソフト・ハード類型
1	スポーツの普及振興事業	ソフト事業のみ （ハードに依拠しない）
2	市を代表するスポーツ施設（階層1）	ハード管理 × ソフト事業（ハードを活用）
3	市の各地域にある中核的スポーツ施設（階層2）	ハード管理 × ソフト事業（ハードを活用）
4	地域生活に根差した様々なスポーツ施設（階層3）	ハード管理 × ソフト事業（ハードを活用）

【備考】
市が公共施設等総合管理計画において現在検討している市内のスポーツ施設は、下記のように施設を3階層化して区分し、それぞれに期待される役割を定義付けする方向で議論されている。



主要な事業の整理方針

- 上記に示すように、公共施設等総合管理計画において市のスポーツ施設は3つの区分（※）ごとに期待される役割が定義されている。したがって、市の全てのスポーツ施設を管理運営するスポーツ協会の事業は、3種類の施設それぞれに期待される役割を踏まえて管理運営事業のあり方を検討する方向性が望ましいと考える。
- ※ 「市内全域を対象として大規模なスポーツ大会やイベント等が実施できる施設」、「複数地域を対象としてスポーツ大会が実施できる施設」、「地域を対象としてサークルスポーツ活動が実施できる施設」

スポーツ協会が現在、指定管理者として管理している施設

施設数	主な施設
階層1 2施設	総合体育館（※）、市民球場 ※ 3×3バスケットボールコートを含む
階層2 13施設	東富山温水プール、体育文化センター、屋内競技場、富山南総合公園内庭球場、東富山体育館、2000年体育館等
階層3 11施設	花木体育センター、各庭球場、各運動広場等

12. 公益財団法人富山市スポーツ協会

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性	
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性		
(1)スポーツの普及振興事業	○	△	×	改善	
市のスポーツ施設の 管理運営事業	(2)市を代表するスポーツ 施設	○	△	○	公募
	(3)市の各地域にある中核的 スポーツ施設	○	△	○	公募

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善

- スポーツの普及振興事業（施設に依拠しないソフト事業）を当団体の中核事業と位置付け、イベント参加者数の増加に取り組むほか、グッズ等の物品販売や広告収入等の新たな収入源の獲得を検討し、積極的に経営改善に取り組む。
- 現在、市は事業者公募を進めており、当団体は民間事業者とのより厳しい競争環境に置かれることになるため、当団体にはそのような将来環境を見据え、経営改善により競争力を身につけることが必要となるものとする。
- 仮に、当該指定管理業務を獲得できなかった場合には、当団体は事業及び団体の規模を縮小することとなる。

12. 公益財団法人富山市スポーツ協会

スポーツの普及振興事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	(1)スポーツの普及振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生涯スポーツの推進に関する事業（各種スポーツの普及啓発、各種スポーツ活動の指導者育成、他） ■ 競技力向上に関する事業（ジュニアアスリート育成、競技イベント開催、他） ■ スポーツ施設等を活用した各種事業
-------	----------------	--

検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ スポーツ施設全体の利用者数は、コロナ禍前の水準までは回復していないものの一定数保たれており、市のスポーツ人口裾野拡大やスポーツ選手育成に貢献していると考えられることから当事業の公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設利用者が減少しているなかで、この10年間で市の財政負担額に変化はないことから、費用対効果は低いと判断した。 ■ 市の財政事情が厳しいなか、効果を維持もしくは高めながら市の財政負担額を抑制していくことが求められるため、さらに費用対効果を上げていく必要がある。
市場性	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当事業は、各種スポーツ団体を統括し得る立場にある当団体の本来的事業であり、当団体以外には担うことができないため、市場性はないと判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善

- 施設全体の利用者数は一定数保たれていることから、事業の公益性は高いと判断するが、この10年間で市の財政負担額に変化はないため、採算性は低いと判断した。市の財政は厳しい状況にあるため、実施する様々な取り組み内容を精査し、効果の低いと思われるものは縮小することも視野に入れて、市の財政規律のもとで当事業を継続していく。
- 当事業は、各種スポーツ団体を統括し得る立場にある当団体の本来的事業であり、市に代わって市民にスポーツを普及啓発していくものであるため、引き続き当団体が主体となって経営改善に取り組みながら事業を進めていく。

12. 公益財団法人富山市スポーツ協会

市を代表するスポーツ施設 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	(2)市を代表するスポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ スポーツ施設（指定管理施設）の管理運営 ■ 対象施設は、総合体育館（3x3バスケットボールコートを含む）、市民球場の2施設
-------	-----------------	--

検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当該事業は、該当する施設を多くの人に多様な目的で使用してもらうことを目的とした事業である。 ■ 市のスポーツ施設における利用者数は平成30年度まで増加しており、スポーツ競技人口の増加に貢献していたが、令和2年度はコロナ禍の影響もあり大きく減少した。令和3年度以降は徐々に回復しているものの、コロナ禍前の水準までは回復していない。 ■ 施設全体の利用者数は、コロナ禍前の水準までは回復していないものの一定数保たれており、また、興行・イベントとプロスポーツについては、コロナ禍前の水準またはそれ以上の件数まで増加していることから、当事業の公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市の財政負担額に大きな変動はない一方で、利用者数は減少していることから、採算性は低いと判断した。 ■ 市の財政事情が厳しい中、効果を維持もしくはより高めながら市の財政負担額を抑制していくことが必要である。
市場性	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 民間事業者にも「施設の管理運営」及び「施設を活用した各種事業」のノウハウがあり、利用者数や利用者の満足度が大きく変わる可能性もあると想定されるため、公募の中で競争することで、より施設の魅力及び利用者数を増加できるという観点から、当事業は市場性があると判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募

- ハードの管理のみならず、ソフト事業を一体とした指定管理の仕様とし、市を代表するスポーツ施設としてイベントを観る機会を増やすことも期待して、引き続き公募により広く民間事業者にも門戸を広げて、施設管理運営者を選定していく。

12. 公益財団法人富山市スポーツ協会

市の各地域にある中核的スポーツ施設 主要な事業の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	(3)市の各地域にある中核的スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ スポーツ施設（指定管理施設）の管理運営 ■ 対象施設は、東富山温水プール、体育文化センター、屋内競技場、富山南総合公園内庭球場、東富山体育館、2000年体育館等、計13施設
-------	----------------------	---

検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設利用者数について、令和元年度までは概ね50万人で推移していた。令和2年度以降、コロナ禍の影響もあり大きく減少しているものの、一定割合数の市民が利用している状況に変わりはない。 ■ 当該事業は、該当する施設を多くの人に多様なことに使用してもらうことを目標とした事業であり、その目的は果たしているものとするため、公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設利用者数は、令和2年度以降においてはコロナ禍の影響もあり減少しているが、財政負担額については10年間で一定規模の支出で推移しており、採算性は低いと判断した。 ■ 施設利用者数を増やしつつ、市の財政負担額をさらに減らしていくことが必要である。
市場性	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 民間事業者にも「施設の管理運営」及び「施設を活用した各種事業」のノウハウがあり、利用者数や利用者の満足度が大きく変わる可能性もあると想定されるため、公募の中で競争することで、より施設の魅力及び利用者数の増加できるという観点から、当事業は市場性があると判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募

- 民間事業者にも「施設の管理運営」及び「施設を活用した各種事業」のノウハウがあり、利用者数や利用者の満足度が大きく変わる可能性もあると想定されるため、より施設の魅力及び利用者数が増加することを期待して、引き続き公募により施設管理運営者を選定していく。

13. 株式会社富山市民プラザ

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	企画調整課	常勤役員	5人	正規職員	15人
出捐者・出資者	市が53.15%出資（出資額1,887,000千円）	非常勤役員	9人	市派遣職員 非正規職員	0人 49人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
(1) 本社事業 (富山市民プラザの管理運営)	◎	非公募	受託料 39,205千円 補助金 5,952千円 家賃等 620,674千円	■ 富山市民プラザの管理運営
(2) まちづくり事業 (中心市街地活性化のための各種事業)	◎	-	受託料 19,830千円 補助金 96,515千円	■ まちなか賑わい広場（グランドプラザ）の管理運営
(3) 駐車場事業（グランドパーキングの管理運営）		（駐車場は団体所有）	-	■ 店舗、事務所等施設の賃貸と管理運営 ■ グランドパーキングの管理運営

【団体の主要事業について】本社事業は団体名称の由来にもなっており、この施設管理等が当団体の中心であることから主要な事業とした。また、まちづくり事業は、平成31年4月1日に（株）まちづくりとやまと合併しており、中心市街地の活性化を目的に様々な個別の事業を実施している。各々の事業に濃淡はあるものの、中心市街地活性化を目的としてそれらの活動を全体として捉えることが適切であると判断し、まちづくり事業全体についても主な事業とした。なお、駐車場事業については、当団体の事業としての規模は小さいため、主要な事業とはしていない。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	1,136,578	1,152,837	1,175,842	1,227,438	資産の部	6,310,619	6,073,215	6,041,288	5,945,066
内、市の財政負担依存率	60.1%	57.5%	56.3%	54.0%	負債の部	2,122,089	1,854,428	1,760,743	1,655,889
経常費用	1,044,602	1,102,752	1,089,086	1,214,821	（内、借入金）	-	-	-	-
当期経常利益	91,976	50,085	86,757	12,616	資本の部	4,188,529	4,218,786	4,280,544	4,289,177
当期純利益	34,055	30,257	61,758	8,632					

■ 物価高騰や人件費の上昇によって、経常費用が増加しており、当期経常利益は減少している。

資料：定款、事業報告、計算書類、団体のHP

13. 株式会社富山市民プラザ

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1) 本社事業（富山市民プラザの管理運営）	△	△	× (前回：-)	改善
(2) まちづくり事業 (中心市街地活性化のための各種事業)	○	△ (前回：○)	×	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善

- 「本社事業（富山市民プラザの管理運営）」について、市の財政負担額を軽減しながら市民の生活価値創造及び中心市街地活性化へ貢献すべく、効率を重視しながらイベントを実施して収益を高める、レンタル施設の稼働率がコロナ禍前の水準まで回復するよう努める等、引き続き経営改善に取り組む。
- 「まちづくり事業（中心市街地活性化のための各種事業）」について、TMO(タウンマネジメント機関)である当団体が事業実施者として継続し、コミュニティバス「まいどはや」の事業収支の改善や、ほとり座の利用者数の増加等に向けて、引き続き経営改善に取り組む。

13. 株式会社富山市民プラザ

本社事業（富山市民プラザの管理運営） 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (1)本社事業（富山市民プラザの管理運営）		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	<ul style="list-style-type: none"> 民間テナントの入居率は、過去10年間で、令和5年度を除いて100%で推移している。一方で、レンタル施設の全体の稼働率は、コロナ禍前の水準に回復しているものの、高稼働と低稼働の施設に二分されており、稼働状況については改善の余地がある。 また、本社事業の自主イベントの延べ参加者数は令和元年度まで平均6万人となっていたが、令和2年度以降はコロナ禍の影響もありイベント件数、集客数ともに大きく減少しており、現在もコロナ禍前の水準には戻っていない。 上記の状況を鑑みて、前回に引き続き公益性は低いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> 過去10年間における市の財政負担額は、微増又は横ばいの状況となっている。 また、レンタル施設の一部は稼働率が低迷していることから、費用対効果は低いと判断した。
市場性	× (前回：－)	<ul style="list-style-type: none"> 団体が所有している施設について、前回は市場性の評価を省略していたが、今回は他の事業者でも施設の管理運営が可能かという観点から、改めて評価を行った。 当該施設については、団体から市へテナントとして賃貸している部分について、当団体が指定管理者となり管理運営を行っているものである。 施設管理は他の民間事業者でも実施可能ではあるものの、施設所有者として効率的に管理運営を行うことが可能であるため、継続して同団体が指定管理者となるのが適当であると判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	<ul style="list-style-type: none"> 当団体は自らが所有する施設において様々な自主イベントの実施、貸館・リーシング等の諸施策を実施して中心市街地活性化のために取り組んでいるところであるが、レンタル施設の一部は稼働率が低迷しており、市の財政負担額も微増又は横ばいの状況であることから、その費用対効果は高いとまでは言えない。 施設所有者である当団体が今後も事業実施者として継続し、市の財政負担額を軽減しながら市民の生活価値創造及び中心市街地活性化へ貢献すべく、引き続き改善に取り組む。
-----------	--

13. 株式会社富山市民プラザ

まちづくり事業（中心市街地活性化のための各種事業） 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (2)まちづくり事業（中心市街地活性化のための各種事業）		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響を受けて、コミュニティバスの利用者数やグランドプラザの稼働率は減少しており、現在もコロナ禍前の水準まで回復していない。 一方で、地場もん屋総本舗は、増加基調を維持している。 まちづくり事業の主要な取組みが、コロナ禍前の水準まで回復していない現状であるが、本事業（中心市街地活性化のための各種事業）については、引き続き重要施策の1つであるため、公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△ (前回：○)	<ul style="list-style-type: none"> 地場もん屋の売上の増加や、新規事業のほり座の運営等により収益は増加したものの、物価高騰や人件費の上昇によって、収益以上に費用が増加しており、団体の黒字は減少している。また、直近の市財政負担額は微増傾向にある。 上記の状況を鑑みて、採算性は低いと判断した。
市場性	×	<ul style="list-style-type: none"> TMO（タウンマネジメント機関）としての当団体の本来的事業であり、中心市街地活性化へ向けての諸施策を市とともに実施しているため、これを他の事業者が代替することは現実的ではなく、引き続き当団体が費用対効果を高めながら継続して事業を行うことが適切であるため、市場性についてはないと判断した。 ただし、市及び当団体は、各施策の効果を継続的に確認・検証し、新たな手法も活用しながら、効果の高い事業を推進していくよう取り組んでいく必要がある。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	<ul style="list-style-type: none"> TMO（タウンマネジメント機関）は当団体の本来的事業であり、中心市街地活性化へ向けての諸施策を市とともに実施していることから、その立場を他の事業者が代替することは難しいため、引き続き当団体が費用対効果を高めながら継続して事業を行う。
-----------	--

14. 社会福祉法人富山市社会福祉事業団

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	福祉政策課	常勤役員	1人	正規職員	25人
出捐者・出資者	市が100%出資（出資額3,000千円）	非常勤役員	5人	市派遣職員 非正規職員	23人 110人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等（R6年度）	内容
(1) 愛育園管理運営事業	◎	非公募	受託料 79,542千円 補助金 81,966千円	■ 児童養護施設（指定管理施設）の管理運営等
(2) 慈光園管理運営事業	◎	非公募	受託料 94,449千円 補助金 69,898千円	■ 養護老人ホーム（指定管理施設）の管理運営等
(3) 障害者福祉プラザ管理運営事業	◎	非公募	受託料 61,186千円 補助金 86,151千円	■ 障害者福祉センター、身体障害者デイサービスセンター（ともに指定管理施設）の管理運営等
(4) 児童館管理運営事業	◎	公募	受託料 46,766千円 補助金 131,218千円	■ 児童館11施設（指定管理施設）の管理運営等
(5) 老人福祉センター及び老人憩いの家管理運営事業	◎	公募	受託料 81,501千円 補助金 83,746千円	■ 老人福祉センター3施設（指定管理施設）及び老人憩いの家2施設（指定管理施設）の管理運営等 ※一部非公募施設あり

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	801,571	815,247	813,662	821,517	資産の部	291,907	355,514	420,477	477,115
内、市の財政負担依存率	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	負債の部	248,469	276,638	285,889	296,824
経常費用	734,731	778,492	752,479	775,777	(内、借入金)	-	-	-	-
経常利益	66,839	36,756	61,183	45,739	資本の部	43,438	78,876	134,587	180,292
当期活動増減差額	66,709	35,438	55,711	45,704					

■ 指定管理期間満了年度に指定管理料の精算を行う前提で、指定管理料収入には修繕費などが含まれていたため、各年度の損益がプラスになっている。

資料：定款、事業報告、計算書類

14. 社会福祉法人富山市社会福祉事業団

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1) 愛育園管理運営事業	○	× (前回△)	△ (前回×)	縮小検討（前回：改善）
(2) 慈光園管理運営事業	○	× (前回△)	△ (前回×)	民営化検討（前回：改善）
(3) 障害者福祉プラザ管理運営事業	○	△	×	改善
(4) 児童館管理運営事業	○	△	○	公募
(5) 老人福祉センター及び老人憩いの家 管理運営事業	△	△	○	公募

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	<ul style="list-style-type: none"> ■ 愛育園及び慈光園については、事業規模が縮小する可能性があることに備えて、効率的な施設運営に取り組む必要がある。 ■ 障害者福祉プラザについては、引き続き当団体が事業を継続しながら、効率的な施設運営に向けた取組を進める必要がある。 ■ 児童館及び老人福祉センター・老人憩いの家については、公募による競争環境の中、今後も指定管理者として選定されるよう経営改善に取り組みながら業務の獲得を目指していく。 ■ なお、管理する施設が減少した場合には、当団体は事業及び団体の規模を縮小することとなる。
------	---

14. 社会福祉法人富山市社会福祉事業団

愛育園管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		(1)愛育園管理運営事業
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数は減少傾向にあるものの一定数はあり、また、社会福祉の施設として設立されセーフティネットの性質を有していることから、公益性はあると判断した。
採算性 (費用対効果)	× (前回△)	<ul style="list-style-type: none"> セーフティネットの性質を有することから受益者負担を求めていくような性質の施設ではない一方で、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要がある。この点、利用者数が減少傾向にある中で、施設が老朽化しており、財政負担額も増加基調にあることから、前回の「低い」から「非常に低い」に評価を変更した。
市場性	△ (前回×)	<ul style="list-style-type: none"> 前回のあり方検討においては、「当該施設は、設立目的である子どもたちの養護を公的事業者が実施するというセーフティネットの性質が強いことや、継続した環境での生活が求められ、当団体以外の民間事業者を求めものではなく、市場性はない」と判断していた。 今回、改めてあり方を検討する中で、当施設は、設立目的である子どもたちの養護を公的事業者が実施するというセーフティネットの性質が強いものの、県内にはルンビニ園や高岡愛育園もあり、今後の県全体の入所児童数の減少状況によっては、他の施設でも受け入れは可能と想定されることから、前回の「非常に低い」から「低い」に評価を変更した。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

縮小検討

(前回：改善)

- 施設の老朽化が進んでいることや、入所児童数が減少している状況等を踏まえ、将来的な事業の縮小も視野に入れて、県や関係機関とも調整の上、今後の施設のあり方の検討を行う必要がある。

14. 社会福祉法人富山市社会福祉事業団

慈光園管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		(2)慈光園管理運営事業
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数は減少傾向にあるものの一定数はあり、また、社会福祉の施設として設立されセーフティネットの性質を有していることから、公益性はあると判断した。
採算性 (費用対効果)	× (前回△)	<ul style="list-style-type: none"> セーフティネットの性質を有することから受益者負担を求めていくような性質の施設ではない一方で、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要がある。この点、利用者数が減少傾向にある中で、施設が老朽化しており、財政負担額も増加基調にあることから、前回の「低い」から「非常に低い」に評価を変更した。
市場性	△ (前回×)	<ul style="list-style-type: none"> 当該施設は、設立目的である高齢者の養護を公的事業者が実施するというセーフティネットの性質が強いことや、継続した環境での生活が求められるものではあるものの、養護老人ホームの運営自体は他の社会福祉法人でも実施可能であるため、前回の「非常に低い」から「低い」に評価を変更した。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

民営化検討

(前回：改善)

- 隣接複合施設である愛育園で今後の施設のあり方を検討することと併せて、慈光園についても現状の課題を整理し、今後の施設の方向性に関する議論を進める必要がある。
- 市の財政負担額の軽減に向けて、将来的な民営化や、民間との協働等の可能性についても検討を行う必要がある。

14. 社会福祉法人富山市社会福祉事業団

障害者福祉プラザ管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	(3)障害者福祉プラザ管理運営事業	
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉の施設として設立され、一定数の利用者があり必要性が認識されている。コロナ禍の影響を受け利用者数は減少したものの、当該事業はセーフティネットの性質を有していることから、公益性はあると判断した。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> セーフティネットの性質を有し受益者負担を求めていくような性質でない一方で、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。
市場性	×	<ul style="list-style-type: none"> 当該施設は、設立目的である在宅障害者の総合的な支援を公的事業者が実施するというセーフティネットの性質が強いことや、継続した環境での支援が必要なことから、当団体以外の民間事業者を求めるものではなく、市場性はないと判断した。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善

- セーフティネットの性質が強いこと等により、当団体以外の民間事業者を求めるものではなく、財政規律のもとコスト意識を持って、引き続き当団体が事業者として経営改善に取り組む。

14. 社会福祉法人富山市社会福祉事業団

児童館管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	(4)児童館管理運営事業	
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉の施設として設立され、一定数の利用者があり必要性が認識されることから公益性はあると判断した。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> セーフティネットの性質を有し受益者負担を求めていくような性質でない一方で、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。
市場性	○	<ul style="list-style-type: none"> 当該施設の管理運営については他の民間事業者でも運営可能で、実際に現状でも既に公募により事業者選定が行われている。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募

- 施設の管理運営は他の民間事業者でも実施可能であり、現状でも公募によって事業者選定を行っているため、今後も公募によりコスト意識の下で事業を実施する。

14. 社会福祉法人富山市社会福祉事業団

老人福祉センター及び老人憩いの家管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		(5)老人福祉センター及び老人憩いの家管理運営事業
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉の施設として設立されているが、実際は一般的な入浴施設としての利用が中心で、また市の高齢者が増えているにもかかわらず利用者数は減少していることから、公益性は低いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者数は減少しているが、市の財政負担額については近年増加傾向にあるため、費用対効果は低いと判断した。
市場性	○	<ul style="list-style-type: none"> 当該施設の管理運営については他の民間事業者でも運営可能で、実際に現状でも既に公募により選定されている。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営は他の民間事業者でも実施可能であり、現状でも公募によって事業者選定を行っているため、今後も公募によりコスト意識の下で事業を実施する。
----	---

15. 社会福祉法人富山市社会福祉協議会

団体の概要 1/2

1. 団体の基本情報

団体所管課	福祉政策課	常勤役員	1人	正規職員	34人
出捐者・出資者	市が60%出資（出資額6,000千円）	非常勤役員	12人	市派遣職員 非正規職員	0人 48人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
富山市における全般的な福祉活動	◎	-	受託料 122,055千円 補助金 415,363千円	■ 富山市における社会福祉活動の運営管理

【団体の主要事業について】当団体で実施されている全ての事業は、社会福祉法で記載される地域福祉を推し進めるとい目的を達成するために実施されているものである。したがって、個々の取り組みごとに判別するよりも、社会福祉協議会が実施する様々な取り組み全体で検討することが適切であると判断した。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	565,551	544,777	565,621	580,023	資産の部	1,245,087	1,204,175	1,291,786	1,338,392
内、市の財政負担依存率	53.2%	53.6%	52.9%	56.6%	負債の部	477,865	446,982	435,750	415,604
経常費用	557,031	538,490	551,393	571,062	(内、借入金)	-	-	-	-
経常利益	8,518	7,322	14,228	8,961	資本の部	767,221	757,194	856,036	922,788
当期活動増減差額	11,906	7,076	16,919	8,961					

■ 経常収益に大きな増減は無いが、受託料・補助金収入を除いた事業収益は減少しており、市の財政負担額は増加傾向にある。

資料：定款、事業報告、R6年度予算総括表

15. 社会福祉法人富山市社会福祉協議会

団体の概要 2/2

【富山市社会福祉協議会の実施する事業一覧（R6年度）】

1 法人運営部門	2 地域福祉活動推進部門	3 福祉サービス利用支援部門	4 在宅福祉サービス部門
1 法人運営事業	1 地域福祉推進事業	1 総合相談支援事業	1 在宅福祉推進事業
1 法人運営事業	1 地域ぐるみ福祉活動推進事業	1 心配ごと相談事業	1 いきいきクラブ(給食サービス)事業
2 愛と誠銀行運営事業	2 地域総合福祉推進事業(ケアネット事業)	2 生活福祉資金貸付事業	2 共同作業所運営事業
3 基金運営事業	3 地区社協支援事業	3 福祉資金貸付事業	3 在宅障害者支援事業
4 退職金積立事業	4 地域福祉活動活性化事業	4 生活困窮者自立支援事業	4 福祉機材貸出事業
2 福祉活動普及事業	5 ふれあいサロン普及事業	5 福祉後見サポート事業	5 お買物バス事業
1 社会福祉活動助成金事業	6 地域歳末たすけあい助成金事業	6 日常生活自立支援事業	6 長寿ふれあいセンター運営事業
2 広報活動事業	7 生活支援体制整備事業	7 緊急支援事業	2 老人福祉センター運営事業
3 ふれあいフェスタ開催事業	8 地域食堂等支援事業		1 婦中社会福祉センター運営事業
4 福祉フェスティバル開催事業	9 地域福祉活動計画策定事業		
5 子育て支援事業	2 ボランティア活動推進事業		
	1 ボランティアセンター運営事業		

1 在宅福祉サービス部門
1 在宅福祉推進事業
1 介護認定調査事務事業
2 高齢者移送サービス事業
2 指定管理運営事業
1 高齢者生きがい工房運営事業

資料：計算書類、事業報告

15. 社会福祉法人富山市社会福祉協議会

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
富山市における全般的な福祉活動	○	△	×	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善

- 主要事業について市場性がないため、当団体が継続して事業を実施し、会費納入率の向上や寄付金収入の増加に向けて、引き続き経営改善に取り組む。

15. 社会福祉法人富山市社会福祉協議会

富山市における全般的な福祉活動 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	富山市における全般的な福祉活動		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠	
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当団体が実施する全ての事業は、社会福祉法で規定される地域福祉を推し進めるという目的を達成するために実施されていることから、その性質上公益性はあると考えることができる。 ■ また、実際に、各事業毎にばらつきはあるものの毎年一定以上の成果を出していると考えられ、富山市において広く地域福祉を推し進めるという目的は十分に果たすことができていると言えることから、公益性は高いと判断した。 	
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市の財政負担額、市及び団体の財政負担額はこの10年間に於いて増加傾向にあり、市の財政事情が厳しいなか、今後は公益性(効果)を維持・向上させながら、市の財政負担額をさらに抑制していくことが求められるため、採算性は低いと判断した。 	
市場性	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域福祉の推進を目的とする当該事業は、特定の施設を前提とはしない市の社会福祉事業の展開であり、市とともに実施する当団体の本来的事業である。したがって、当団体以外では担うことができないことから、市場性はないと判断した。 	

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善

- 地域福祉推進の目的のために活動を実施しており、利用者等も一定程度以上存在するため公益性はある。一方で、市の財政負担額等はこの10年間で増加傾向にあり、社会福祉であっても財政規律のもとコスト意識を持って事業を行っていくことの必要性は今後増していくため、現在のサービスを維持しつつ、経営改善に取り組むことが期待される。

16. 一般財団法人富山市ガラス工芸センター

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	文化国際課	常勤役員	1人	正規職員	4人
出捐者・出資者	市が76%出捐（出捐額30,000千円）	非常勤役員	10人	市派遣職員 非正規職員	1人 29人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
富山ガラス工場の管理運営事業 (指定管理)	◎	非公募	指定管理料及び受託料 83,846千円 補助金 95,412千円	<ul style="list-style-type: none"> 富山ガラス工場の管理運営事業 ガラスの市民への普及啓発（吹きガラス製作講座や企画展等）事業 ガラス製品の販売普及事業 ガラス製品の商品開発事業 体験事業

【団体の主要事業について】

当団体は、富山のガラス工芸品の紹介等を広く行い、富山市の地場産業の振興に寄与することを目的として設立された団体であるため、富山ガラス工場の管理運営事業を主要事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	275,784	312,303	309,449	327,282	資産の部	206,700	231,497	248,801	261,355
内、市の財政負担依存率	59.8%	58.3%	54.9%	54.9%	負債の部	44,401	54,926	60,532	53,146
経常費用	266,319	298,031	297,751	307,243	(内、借入金)	—	—	—	—
経常利益	9,465	14,272	11,698	19,939	資本の部	162,299	176,571	188,269	208,209
当期一般正味財産増減額	9,465	14,272	11,698	19,939					

■ 光熱水費や賃金が年々上昇する中であったも、事業費全体の縮減に努め、当期純利益を計上している。

資料：定款、事業報告、計算書類

16. 一般財団法人富山市ガラス工芸センター

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
富山ガラス工場の管理運営事業	○	△	×	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	<ul style="list-style-type: none"> 主要事業について市場性がないため、当団体が引き続き事業を実施し、入館者数やガラス製品販売上の増加に向けて、引き続き経営改善に取り組む。 <p>【備考】ガラス関連事業を市の重要施策として、ガラス工芸センターやガラス美術館、ガラス造形研究所等において総合的に実施しており、当団体以外においてガラス工芸事業を推進していくことは困難である。</p>
------	--

16. 一般財団法人富山市ガラス工芸センター

富山ガラス工房の管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		富山ガラス工房の管理運営事業
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ ガラス工芸センターの入館者数はこの10年間で減少傾向にあり、現在はコロナ禍前の8割程度の水準にとどまっている。 ■ 一方で、吹きガラス制作等体験事業の延べ体験者数については、令和6年度は第2工房開設以来、初めて14,000人を突破した。 ■ ガラス工芸事業は市の重点事業とされ、指定管理業務の中には施設の管理運営だけでなく、富山ガラス全体としての文化の普及推進という側面も含まれており、市としては公益性を強く認識していることから、公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ ガラス製品の売上高は増加しているが、市の財政負担額については、多少の増減を伴いながら、おおむね横ばい（もしくは、若干増加）で推移しているため、採算性は低いと判断した。
市場性	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ ガラス関連事業は市の重点施策であり、当団体は、市の施設管理のみならず、当館を使っての貸館や物販などを一体とした管理運営を担っていることを鑑みると、代替性は高くなく、市場性はないものと判断できる。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	<ul style="list-style-type: none"> ■ ガラス関連事業は市の重点施策であり、市としては公益性の高い事業であると認識している。一方で、市の財政負担額は多少の増減を伴いながら、おおむね横ばい（もしくは、若干増加）で推移しており、ガラス工芸センター入館者数はコロナ禍前の水準まで回復していないことため、当団体は引き続き経営改善に取り組む必要がある。 ■ こうした認識のもとで、施設管理のみならずガラス作家への工房の貸し出しや、作品販売など、ガラス作家の将来の自立支援を一体として管理運営されていることに鑑み、他の民間事業者への代替性はないとの認識である。
----	---

17. 公益財団法人富山市民文化事業団

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	文化国際課	常勤役員	1人	正規職員	22人
出捐者・出資者	市が60.8%出捐（出捐額31,000千円）	非常勤役員	12人	市派遣職員	1人
				非正規職員	26人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
(1) 市民への文化普及振興事業	◎	-	受託料 165,290千円	■ 市の文化的裾野拡大へ向けてのソフト事業全般 ※オーバード・ホールに係るソフト事業費も含む
(2) 富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール）管理運営事業	◎	非公募	受託料 558,752千円 補助金 209,942千円	■ オーバード・ホールの管理運営（施設管理）
(3) 富山市舞台芸術パーク管理運営事業		公募	受託料 83,271千円 補助金 31,003千円	■ 舞台芸術パーク（指定管理施設）の管理運営。施設の供用、保守並びに使用料の徴収等ハードを中心とした施設管理（指定管理）。

【団体の主要事業について】当団体は「市民の文化活動の振興に資する事業を行い、もって魅力ある市民文化の創造に寄与すること」を目的として設立され、現在、広く市民へ当該事業を展開しつつ、富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール）を中心として様々な取り組みも実施している。オーバード・ホールの指定管理者として施設管理も行いながら、当施設を拠点としたソフト事業も実施していることから、オーバード・ホールに関しては、ハード管理と当施設を活用したソフト事業を一体とした管理運営事業として捉えることとした。結果、当団体の本来的事業である(1)の事業と、(2)のオーバード・ホールの管理運営事業の2つを主要事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	792,266	881,463	1,082,681	1,065,174	資産の部	389,475	381,024	428,594	539,941
内、市の財政負担依存率	92.4%	88.4%	92.5%	92.5%	負債の部	284,311	275,466	323,691	435,774
経常費用	793,033	881,041	1,083,309	1,065,882	(内、借入金)	-	-	-	-
当期経常増減額	▲766	422	▲628	▲707	資本の部	105,163	105,559	104,903	104,168
当期一般正味財産増減額	▲766	422	▲628	▲707					

■ 補助金や指定管理料の精算を実施しており、基本的には、損益はほぼゼロに着地する。ただし、過年度に、団体に直接購入した備品の減価償却費相当が毎年度赤字として計上されている状況である。

資料：定款、事業報告、計算書類、団体のHP

17. 公益財団法人富山市民文化事業団

主要な事業の整理

現在文化事業団が実施する事業の整理

1. 文化振興事業	①文化振興事業（ソフト事業） 下記の2つに大別される
1) 創造事業 ① 外国人アーティストライブ ② 楽市・楽座 ③ AUBADE HALL Presents プラナライブ ④ AUBADE SYMPHONIC WAVE 2025	市民への文化普及振興事業 (市の文化的裾野拡大の事業) (ハードに依拠しないソフト事業)
2) 普及事業 ① ウィークエンド・コンサート2024 ② 市民プラザジョイフルコンサート2024 ③ ミュージカルワークショップ2024 ④ コミュニティ・アーツ・ワークショップ2024 ⑤ オーバード・ホール劇場ツアー ...	
3) 提供事業 ア、主催事業 ① フロリアン・ゼレル2作品連続上演『Le Fils 息子』『La Mère 母』 ② FOR KIDS 人形劇俳優“たいらじょう”の世界『お花のハナックの物語』ヨリミチマチネコンサート ...	オーバード・ホールで展開される文化事業 (ハードを活用したソフト事業)

(1) 令和6年度富山市芸術文化ホール利用状況

利用施設	利用日数(日)	使用料徴収金額(円)
大ホール	152	37,138,080
リハーサル室	64	513,500
ハイビジョンシアター	119	509,810
大ホール付属設備	—	13,308,650
中ホール(基本セット含む)	200	8,317,770
ウォーミングアップ室	8	205,010
楽屋・ホワイエ	10	650,460
練習室	67	246,430
音楽鑑賞室	8	72,330
中ホール付属設備	—	9,903,860
合計	—	70,865,900

(2) 令和6年度富山市民芸術創造センター利用状況

利用施設	室数	延べ利用件数	使用料徴収金額(円)
舞台稽古場	1	206	1,057,700
リハーサル室	1	300	1,711,400
大・中練習室	7	5,204	16,880,700
練習室	34	26,763	22,857,300
舞台美術製作室・アトリエ	2	311	340,600
研修室等	2	192	1,242,800
合計	47	32,976	44,090,500

② オーバード・ホールの管理（ハード）

③ 富山市舞台芸術パークの管理（ハード）

今回の検討におけるアプローチ案（主要な事業の捉え方）

主要な事業	事業内容	ソフト・ハード類型
1 市民への文化普及振興事業	市民に対して広く文化の普及振興を目的とする事業（市の文化的裾野拡大へ向けての事業）	ソフト事業のみ (ハードに依拠しない)
2 富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール）管理運営事業	オーバード・ホールを活用して様々な事業を開催し、多くの人に活用してもらうことを目標とした施設の管理運営	ハード管理 × ソフト事業（ハードを活用）
3 富山市舞台芸術パーク	富山市舞台芸術パークの施設の管理（施設の供用、保守、使用料徴収等）	ハード管理

主要な事業の整理方針

■ 当団体が現状実施する文化振興のためのソフト事業を整理すると、オーバード・ホールを拠点に展開するものと、特定の施設に依拠しないものとに大別される。市の文化施設のうち、オーバード・ホールは文化発信・体験拠点として市を代表する施設であり、施設（ハード）を熟知した事業者がその魅力をフルに活用して高め、多くの市民に様々な用途で利用されるような運営がなされることが望ましいと考える。

資料：事業報告

17. 公益財団法人富山市民文化事業団

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1)市民への文化普及振興事業	○	△	×	改善
(2)富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール） 管理運営事業	○	△	×	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善

- 市民への文化普及振興事業（施設に依拠しないソフト事業）を当団体の本来的な中核事業と位置付け、イベント参加者数の増加に努める等、引き続き経営改善に取り組む。
- オーバード・ホールの管理運営事業については、当団体が継続して事業実施者となり、市民への文化普及振興事業におけるノウハウを活かしながら、施設の利用者数の増加、施設の稼働率の増加等に向けて、引き続き経営改善に取り組む。

17. 公益財団法人富山市民文化事業団

市民への文化普及振興事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	(1)市民への文化普及振興事業
-------	-----------------

検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民文化振興事業のイベント参加者数や公演の入場者数について、令和4年度以降はコロナ禍前の水準程度まで回復している。 ■ 文化の普及振興を実現するための事業として、当該事業の重要性は依然として高いため、公益性があるとの判断を据え置いた。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ禍の影響により、令和2年度及び令和3年度はイベントが減少し、市の財政負担額が減少したが、それ以上に、利用者数が減少し、費用対効果（採算性）は低下していた。 ■ 令和4年度以降、利用者数はコロナ禍前の水準まで戻っているものの、物価高や人件費の上昇等もあり、市の財政負担額が増加傾向にあるため、費用対効果（採算性）は低いとの判断を据え置いた。
市場性	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民に対して広く文化の普及振興を図ることを目的とする当該事業は、特定の施設を前提としない市の文化的裾野拡大へ向けての様々なソフト事業の展開が期待され、これは市に代わって実施する当団体の本来的事業である。したがって、当団体以外では担うことができないため、市場性はないと判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善

- 市民への文化普及振興を実現するための事業として当該事業の重要性は高く、市に代わって市民の文化的裾野を広げていく当団体の本来的事業であり、当団体以外では担うことができないため、引き続き当団体が主体となって事業を進めながら、イベント参加者数や公演の入場者数の増加等に向けて、経営改善に取り組む。

17. 公益財団法人富山市民文化事業団

富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール） 管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (2)富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール） 管理運営事業

検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度まで、入場者数は年間16.5～18.2万人の間で推移していた。中ホールの開館に伴い、直近の入場者数は18.5万人と増加しており、コロナ禍前の水準程度まで回復している。 大規模修繕のため、令和7年11月から約2年間、大ホールを休館することとなり、状況を見守る必要があることから、公益性があるとの判断を据え置いた。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> 物価高、人件費の上昇や、中ホールの開館に伴い、市の財政負担額が大きく増加し、費用対効果（採算性）は低下しているが、今後、大ホールの大規模修繕に入り、状況を見守る必要があることから、費用対効果（採算性）は低いとの判断を据え置いた。
市場性	×	<ul style="list-style-type: none"> 公立文化施設の指定管理者を公募により選定する例は多いものの、オーバード・ホールは客席数が2,000席超の大規模施設で、こうした規模の施設は依然として非公募による選定が多くみられる状況である。 また、オーバード・ホールは舞台監督を設置しており、こうした芸術責任者を置いた施設は全国的に見ても少なく稀有なホールである。このような体制による活動・運営の効果も、今後検証されるべきものとする。 指定管理者に対して、今後も舞台監督を設置して主催公演を積極的に実施することを求めているとの市の意向があることも勘案すると、これに対応できる事業者は、現時点ではまだ少ないと想定されるため、市場性はないと判断した。 ただし、民間活用による効果は今後の検証が待たれるところではあるものの、競争環境におくことでコスト削減が期待される面もあり、指定管理者制度は原則公募であることや、市の財政負担額が増加している状況を鑑みると、今後、中長期的に公募を検討していくことは意義はあると考える。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

2. 事業の方向性

改善	<ul style="list-style-type: none"> 中ホールの開館に伴い、入場者数は増加している。ただし、これから大ホールの大規模修繕に入り、状況を見守る必要があることから、公益性及び採算性については、前回からの判断を据え置いた。 市場性については、施設の活用のために、舞台監督を置いて主催公演を積極的に実施することを指定管理者に求めているという市の意向を踏まえると、これに対応できる民間事業者は少ないと想定されるため、市場性はないと判断した。 以上より、今後も引き続き当団体が主体となって経営改善に取り組みながら事業を進めていく。
----	--

18. 富山大手町コンベンション株式会社

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	コンベンション・薬業物産課	常勤役員	2人	正規職員	0人
出捐者・出資者	市が58.3%出資（出資額600,000千円）	非常勤役員	8人	市派遣職員	0人
				非正規職員	1人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R6年度)	内容
富山国際会議場の管理運営事業	◎	非公募	補助金 237,462千円 指定管理料 98,572千円 借上料 46,264千円	当団体は、市から指定管理者の指定を受けている「富山国際会議場の管理運営」と、固有の事業である「駐車場の運営」を二本の柱として事業展開する団体である
【団体の主要事業について】「富山国際会議場の管理運営」と「駐車場の運営」は一体で運営されているため、1つの主要事業とした。				

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	322,326	360,373	337,463	325,088	資産の部	2,665,431	2,537,805	2,382,786	2,694,515
内、市の財政負担依存率	69.9%	64.1%	59.5%	63.8%	負債の部	1,362,760	1,251,486	1,132,110	1,475,142
経常費用	329,738	338,494	335,585	404,788	(内、借入金)	1,302,036	1,139,304	976,572	1,412,850
経常利益	▲7,412	21,879	1,877	▲79,700	純資産の部	1,302,672	1,286,320	1,250,677	1,219,374
当期純利益	▲9,005	▲16,352	▲35,643	▲31,303					
■ 令和3年度の市との指定管理料の見直し等を実施したことに伴い赤字計上額は減少したが、その後、ホール利用率の低迷、業務委託費の増加、水光熱費の増加などにより、赤字計上が続いている。									

資料：定款、事業報告、計算書類

18. 富山大手町コンベンション株式会社

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
富山国際会議場の管理運営事業	○	△	○ (前回：-)	公募検討（前回：改善）

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善

- 現在は、当団体が非公募で指定管理者として選定されているが、仮に公募による選定となった場合でも本事業を受注できるよう、適切な人員配置による団体の体制の強化や、他の民間事業者と共同で指定管理業務を担うことを検討する等、管理体制の改善に努める必要がある。

18. 富山大手町コンベンション株式会社

富山国際会議場の管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	富山国際会議場の管理運営事業
-------	----------------

検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県とともにコンベンション等を誘致し、富山国際会議場を活用して中心市街地の活性化にも寄与する事業である。 ■ コロナ禍の収束後、施設利用者数は回復基調にあったが、令和6年度は減少しており、今後、再び回復基調に戻るのか引き続き注視する必要があることから、公益性があるとの判断を据え置いた。
採算性 (費用対効果)	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 富山国際会議場のホールを一年を通じて大規模な会議やイベントで埋めるのは難しく、発生するコストに比して、利用率はそれほど伸びていないことから、採算性（費用対効果）は高いとは言えない。 ■ また、団体は統括業務以外の施設管理業務の大部分を再委託しており、施設の管理運営に係るコスト削減に向けた取組も十分には行われていない。 ■ 以上により、前回と同様に採算性は低いと判断した。
市場性	○ (前回：－)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前回までは、「団体／富山県／富山市の区分所有となっている施設において実施されているため、市場性はなし」と評価していたが、市が当団体から施設を賃借し、公の施設として指定管理者の選定を行っている部分については、他の民間事業者でも管理可能であり、また、現行の指定管理においても、施設管理業務の大部分が再委託されているため、市場性ありと判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募検討 (前回：改善)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体に正規職員がおらず、主要な業務である催事のコーディネートに関する十分なノウハウが無いことや、施設の管理運営は他の民間事業者でも実施可能であることを踏まえ、次回の指定管理者選定時まで、原則通り公募で指定管理者を選定することについて検討する必要がある。
------------------------	--

19. 一般財団法人富山市婦中公園緑地管理公社

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	土木事務所建設課	常勤役員	0人	正規職員	0人
出捐者・出資者	市が100%出捐（出捐額35,000千円）	非常勤役員	7人	市派遣職員 非正規職員	0人 11人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等（R6年度）	内容
(1) 婦中地域の都市公園・地域広場管理事業	◎	公募	受託料 15,802千円 補助金 21,523千円	<ul style="list-style-type: none"> 婦中地域の都市公園及び地域公園の施設管理 羽根ピースフル公園以外は常駐者を置いていない。
(2) 婦中ふるさと創生館施設管理事業		公募	受託料 982千円 補助金 313千円	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設の管理運営
(3) 婦中パークゴルフ広場管理事業		公募	受託料 798千円 補助金 1,322千円	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設の管理運営

【団体の主要事業について】

上記の3つの事業のうち、規模の観点(指定管理料等)から全体のほとんどを占めるため、主要事業は上記(1)の事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	貸借対照表	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常収益	41,439	41,641	42,498	44,934	資産の部	64,328	63,576	45,044	46,013
内、市の財政負担依存率	99.4%	99.3%	99.2%	99.2%	負債の部	20,652	20,675	2,776	4,640
経常費用	43,662	42,335	43,051	45,748	(内、借入金)	17,765	17,526	-	-
経常利益	▲ 2,222	▲ 694	▲ 552	▲ 813	資本の部	43,675	42,901	42,268	41,373
当期一般正味財産増減額	▲ 2,303	▲ 775	▲ 633	▲ 894					

■ 公益目的支出計画に基づき毎年赤字を計上している。

資料：定款、事業報告、計算書類

19. 一般財団法人富山市婦中公園緑地管理公社

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1) 婦中地域の都市公園・地域広場管理事業	○	△ (前回：○)	○	公募（前回：改善・統合検討）

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

解散・清算検討 (前回：経営改善)

- 令和8～10年度の3年間は、当団体が指定管理者として、従前どおり経営改善に努める。
- 当団体の職員は高齢化しており、存続が難しくなりつつあるため、当団体を解散し、他の民間事業者等を指定管理者とすることも視野に入れた検討を進める必要がある。

19. 一般財団法人富山市婦中公園緑地管理公社

婦中地域の都市公園・地域広場管理事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (1)婦中地域の都市公園・地域広場管理事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	<ul style="list-style-type: none"> 一般市民の自由な利用に供することを目的として設置された公園の管理事業であり、その性質や公園整備の状況から公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△ (前回：○)	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰や人件費上昇の影響により、市の財政負担額は増加傾向にある。 職員の平均年齢は70代と高齢化しているため、新規で受託する業務は、現有人員及び機材で賄える簡易作業や小規模業務にとどまっており、団体の収益改善は困難な状況にある。
市場性	○	<ul style="list-style-type: none"> 市としても公園管理業務に民間代替性があると認識しており、既に公募により事業者選定が行われている。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募 (前回：改善・統合検討)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き公募により指定管理者の選定を行う。 当団体の職員は高齢化しており、存続が難しくなりつつあるため、所管部局は、他エリアを含めて市全体の都市公園・地域広場管理事業のあり方を検討し、次期(令和11年度～)指定管理者の選定時まで、市としての方針を決定する必要がある。
---------------------------	--